

ひたちなか市

第5次男女共同参画計画

(案)

ひたちなか市

目 次

第1章 計画の基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の基本理念	2
3. 計画の位置付け	3
4. 計画の期間	3

第2章 計画策定の背景

1. 本市を取り巻く社会情勢の変化	4
2. 市民意識の現状	10

第3章 計画を推進するための基本的方向と具体的施策

1. 基本目標の設定	18
2. 計画の体系	21
3. 重点施策	22
4. 女性活躍推進計画	23
5. DV対策基本計画	24
6. 困難な問題を抱える女性支援基本計画	25
7. 男女共同参画とSDGs	26
8. 計画を推進するための主要課題と施策の方向	27
基本目標Ⅰ 男女が共に仕事と生活の調和が図られ安心して幸せに暮らせる社会環境の整備	27
主要課題1 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現	
主要課題2 一人ひとりが安心して暮らせる環境の整備	
基本目標Ⅱ 様々な分野における男女共同参画の推進	35
主要課題1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	
主要課題2 家庭や地域における男女共同参画の推進	
基本目標Ⅲ 一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備	43
主要課題1 教育やメディア等を通じた意識改革と理解促進	
主要課題2 あらゆる暴力の根絶と困難な問題を抱える人への支援に向けた環境の整備	
9. 事業の指標及び目標値	51
10. 推進体制の整備	54
(1) 男女共同参画推進体制の充実	
(2) 連携の強化	

第1章

計画の基本的な考え方

国は、平成 11 年に「男女共同参画社会基本法」を制定し、国民的合意のもと、男女共同参画社会の形成に向けた基本的な枠組を定めました。また、その翌年には、「男女共同参画基本計画」を策定し、推進の具体的な方向を明確にしました。このことを受け、茨城県は、平成 14 年に「茨城県男女共同参画基本計画」を策定し、市町村においても、男女共同参画社会の形成促進に関する施策について、基本的な計画を定めることとされました。そこで、本市では、平成 15 年に、市民、事業者、行政が一体となって取り組むことを明記した「ひたちなか市男女共同参画推進条例」を制定し、この条例の理念のもと、平成 16 年に「ひたちなか市男女共同参画計画」を策定しました。

平成 11 年の「男女共同参画社会基本法」の制定以来、個人の価値観やライフスタイルの多様化、少子高齢化、AI 技術の進歩、国際化、雇用に関する問題など、人々の意識や社会情勢は時代の流れとともに大きく変化し、男女共同参画社会の重要性が市民の中にも浸透してきました。そのような意識や社会情勢の変化に対応するため、国及び県は計画の改訂を重ね、国においては令和 7 年 12 月に「第 6 次男女共同参画基本計画」が閣議決定され、県においても「茨城県第 5 次男女共同参画基本計画」の策定に向け、整備が進められているところです。

本市においては、令和 2 年に「ひたちなか市第 4 次男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた様々な施策を推進してきました。

しかし、職場における女性の活躍推進や固定的性別役割分担意識の解消、多様性を認め合う社会の理解促進、家庭内暴力の根絶など、男女共同参画の視点から見た課題は多く、引き続き長期的な取組を推進する必要があります。

加えて、近年頻発する自然災害や感染症の流行などは、市民生活を脅かすと同時に、社会的、経済的に立場の弱い人たちへ過度な負担や困難をもたらす要因にもなりかねません。

従って、性別にかかわらず、すべての人が生きやすく、活力ある社会を形成するためには、あらゆる施策に男女共同参画の視点が必要であり、全庁的な取組の強化と、一人ひとりが男女共同参画に関する意識を持つことが重要です。そこで、本市では、社会情勢の変化や今後取り組むべき課題に対応し、市民や事業所と連携しながら一層、男女共同参画施策を推進するために、「ひたちなか市第 5 次男女共同参画計画」（以下、「第 5 次計画」という。）を策定します。

2

計画の基本理念

第5次計画の基本理念は、以下のとおり、「ひたちなか市男女共同参画推進条例」の基本理念に基づいたものとします。

(1) 人権の尊重

本市においては、これまで男女共同参画社会の形成に向け様々な取組を行ってきましたが、十分に実現されるまでには至っていません。男女共同参画社会の形成のためには、すべての人の尊厳が重んじられること、何人も性別による差別的な扱いを受けないこと、性別による固定的な役割分担を強要されないこと、個人としての能力を発揮する機会が確保されること、すべての人の人権が尊重されることが重要です。

(2) 社会制度や慣行への配慮

社会制度や慣行における固定的な性別役割分担意識が、男女共同参画社会の実現を妨げる要因とならないよう配慮する必要があります。また、すべての人が性別にかかわらず、多様な生き方を自らの意思で選択できる社会を築いていく必要があります。

(3) 政策等の立案及び決定への共同参画

男女共同参画社会の実現のためには、すべての人が社会の対等な構成員として、行政や企業、地域など、あらゆる場における政策の立案や決定等に共同して参画する機会が確保されることが必要です。

(4) あらゆる分野における対等な参画と責任の分担

家庭生活や仕事、地域社会などあらゆる分野の活動にすべての人が対等に参画し、相互に協力し合い、社会の一員としての役割を果たすとともに、自らも責任を担うことが重要です。

(5) 国際的協調

男女共同参画の取組は、国際的な動向を踏まえた国の施策と連動していることや昨今の国際化の進展を踏まえて、国際的な視点を持って施策を推進することが重要です。

3

計画の位置付け

- (1) 「男女共同参画社会基本法」(平成11年6月制定)に基づくとともに、国及び県の「男女共同参画基本計画」を勘案した計画です。
- (2) 「ひたちなか市男女共同参画推進条例」の基本理念に基づき、総合的かつ計画的に男女共同参画を推進するための基本的な計画です。
- (3) 「ひたちなか市第4次総合計画・前期基本計画」の個別計画として、同計画と整合を図った計画です。さらに、施策推進の目標設定及び方策については、各課との調整をもとに策定します。
- (4) 2015年9月制定の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「女性活躍推進計画」として、位置付けます。
- (5) 2001年4月制定の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく「DV対策基本計画」として、位置付けます。
- (6) 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和4年5月制定、令和6年4月施行)に基づく「困難な問題を抱える女性支援基本計画」として、位置付けます。
- (7) 2015年9月国連サミットにおいて、全会一致で採択された「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会(SDGs)」の理念を反映させた計画です。
- (8) 市、市民、事業者が一体となって、男女共同参画社会の実現に向けて取り組むための指針となる計画です。
- (9) 本市の特性を考慮した実効性のある計画です。

4

計画の期間

第5次計画の期間は、令和8年度から12年度までの5年間とします。

	令和3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第4次男女共同参画計画										
第5次男女共同参画計画										

第2章

計画策定の背景

1

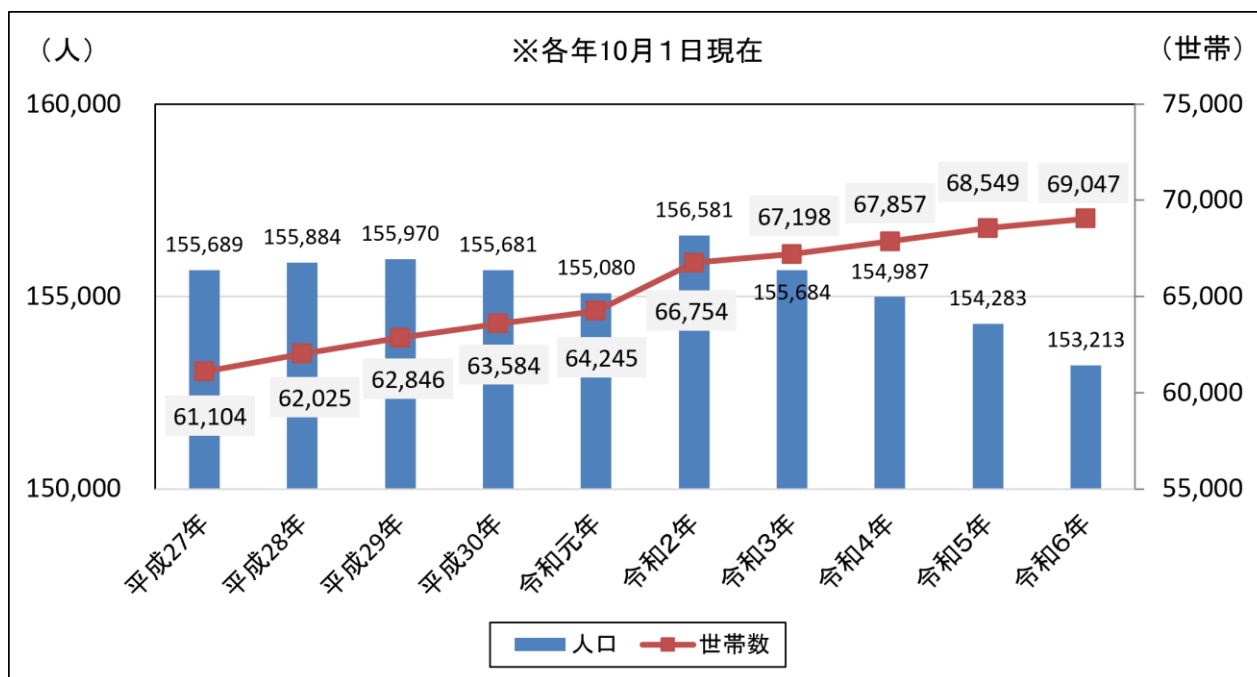
本市を取り巻く社会情勢の変化

(1) 人口、年齢別人口の推移

ひたちなか市の人口は、国勢調査及び常住人口調査によると、令和6年10月1日現在で153,213人です（表1「人口・世帯数の推移」参照）。また、令和5年の国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によると、本市の人口は今後緩やかに減少すると見られ、令和32年の人口は132,531人になると予測されています（表2「将来推計人口」参照）。

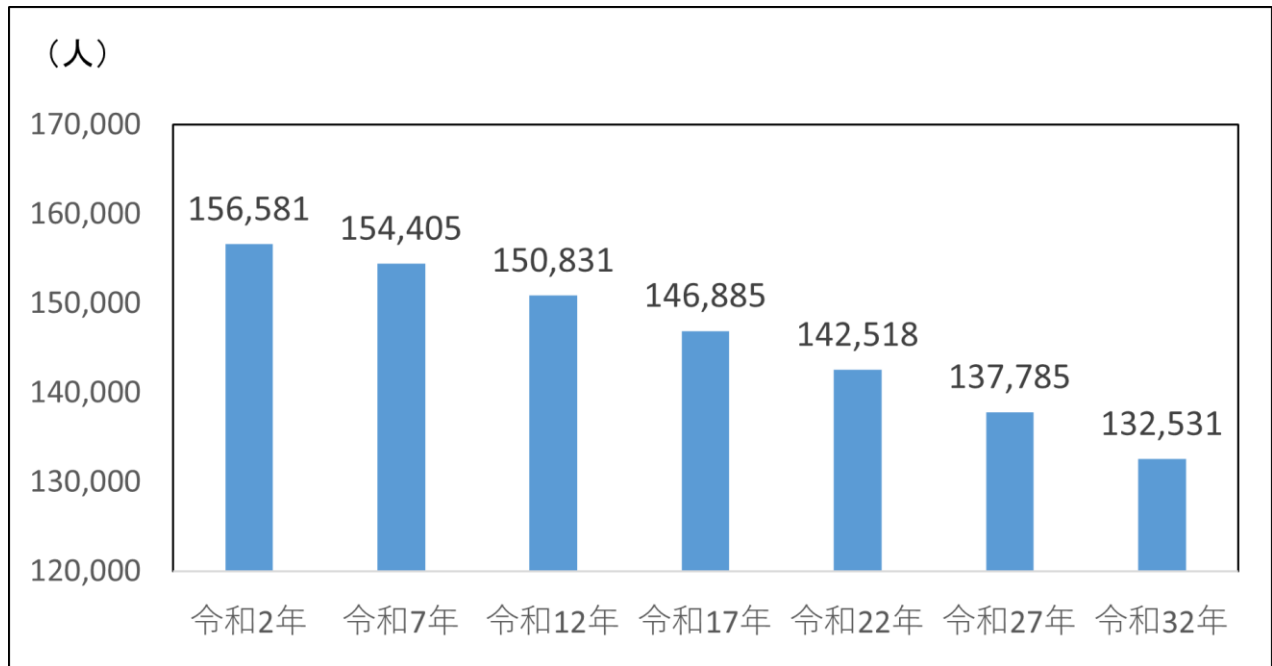
一方、年齢別の構成比は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加すると予測されています。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によると、老年人口の増加の割合は、令和12年には生産年齢人口の約半数となり、令和17年になると生産年齢人口の半数を超えると予測されています（表3「年齢3区分人口の推移」参照）。今後、ますます少子高齢化の進行が見込まれています。

表1 人口・世帯数の推移



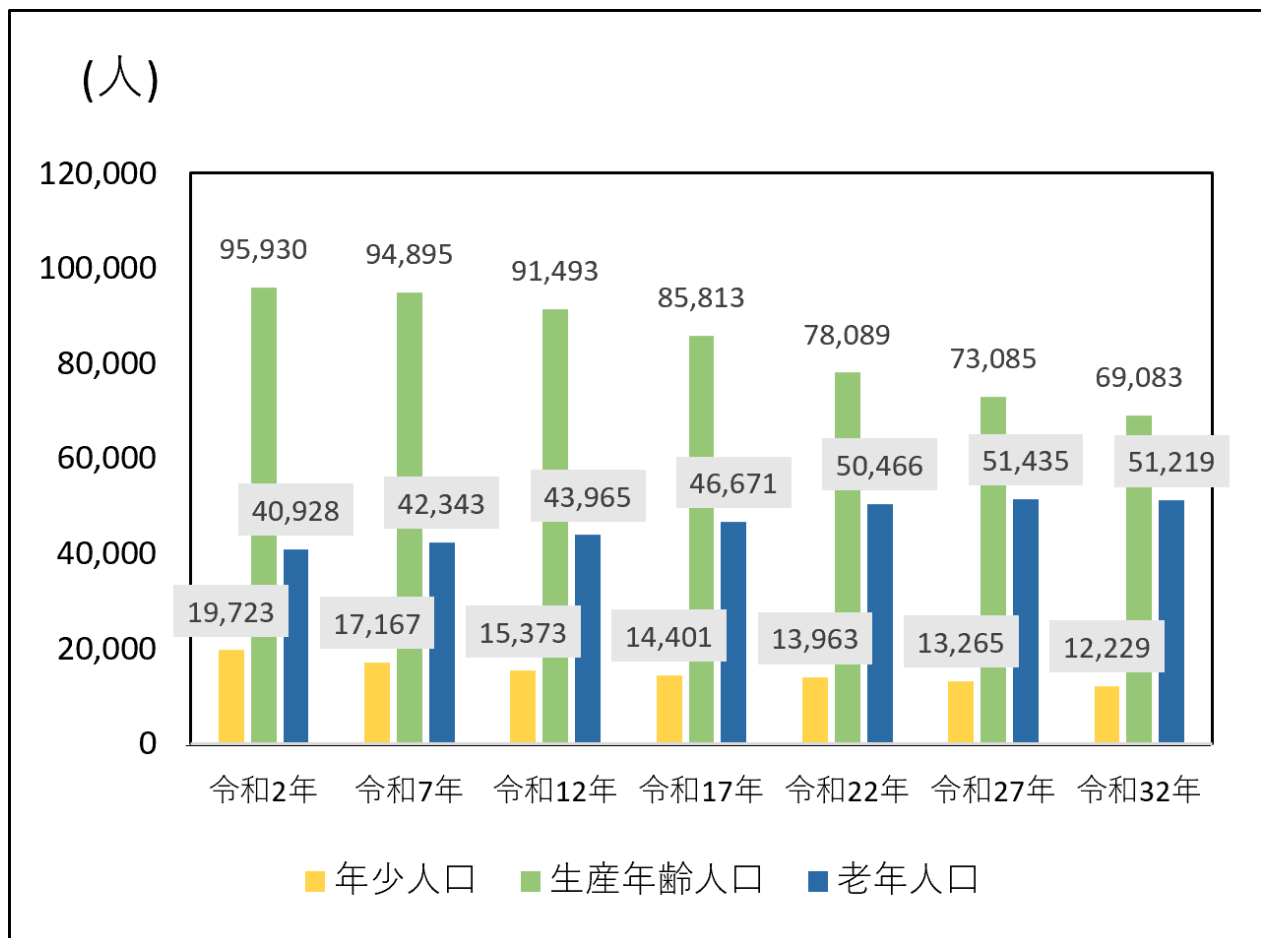
資料 国勢調査及び常住人口調査

表2 将来推計人口



資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

表3 年齢3区分人口の推移



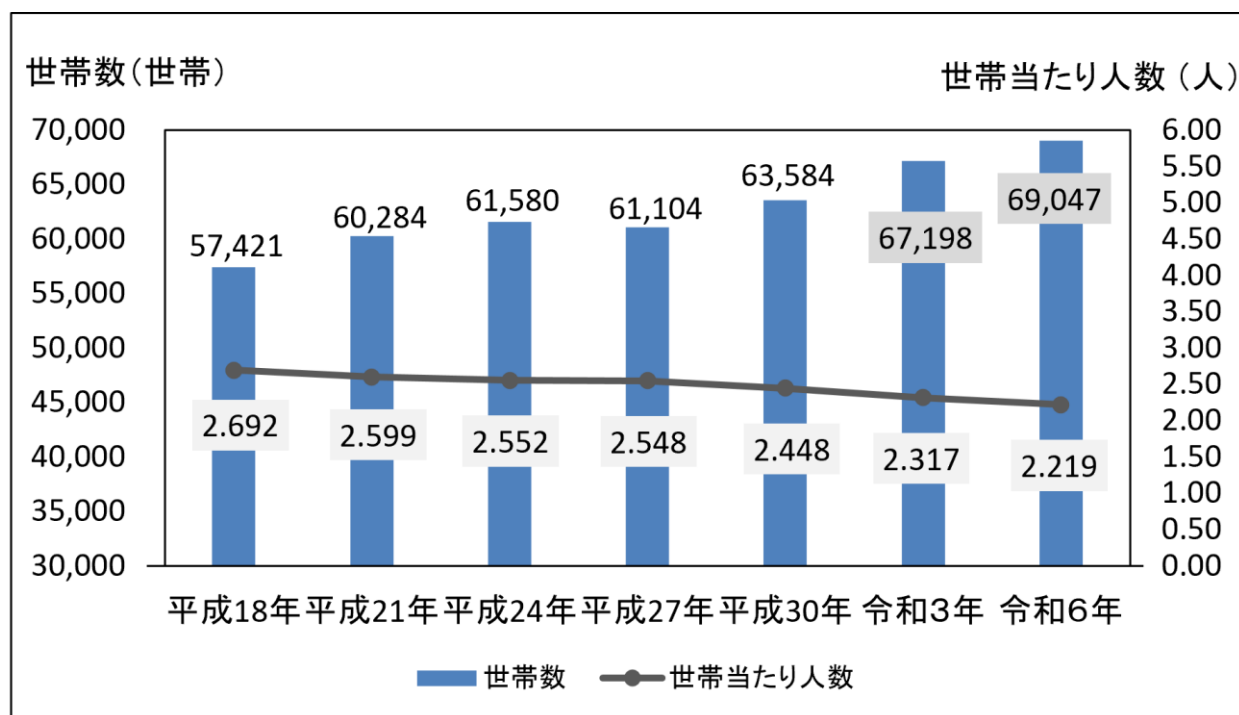
資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

(2) 家族形態の変化

国勢調査及び常住人口調査によると、平成18年から令和6年までの18年間で、世帯数は約1万世帯以上増えましたが、一世帯当たりの平均人員は徐々に減少しています。(表4「世帯数及び世帯当たりの人数」参照)。これは、未婚化・晩婚化による単身者の増加や(表5「未婚者の推移」参照)、少子高齢化の進行によるさらなる高齢単身者の増加が要因と考えられます。

また、世帯構成を見ると、父子世帯は、平成12年から令和2年まで徐々に減少傾向にあります。母子世帯は、平成12年から22年にかけて急激に増加しました。しかし、平成22年から令和2年までの10年間で、約300世帯以上減少しています(表6「父子・母子世帯数の推移」参照)。

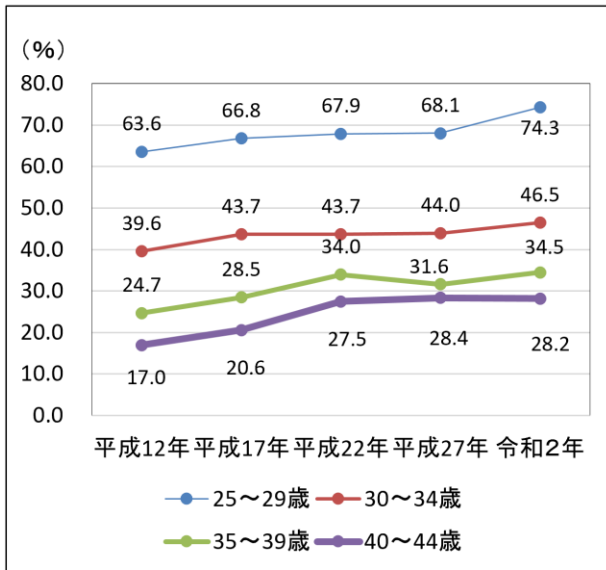
表4 世帯数及び世帯当たりの人数



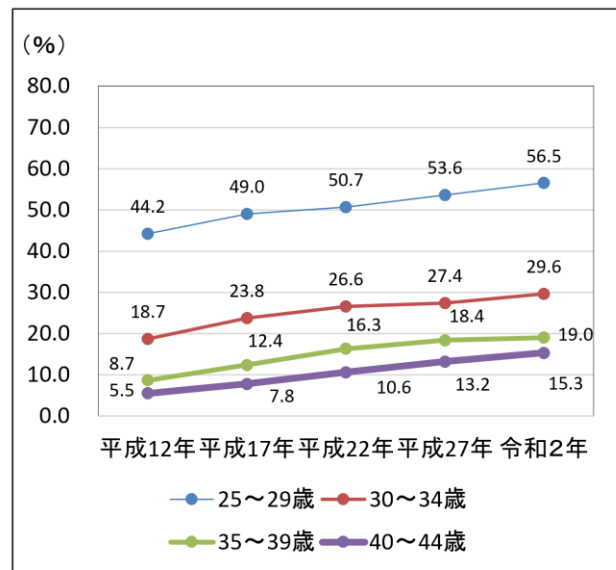
資料 国勢調査及び常住人口調査

表5 未婚者の推移

(男性)



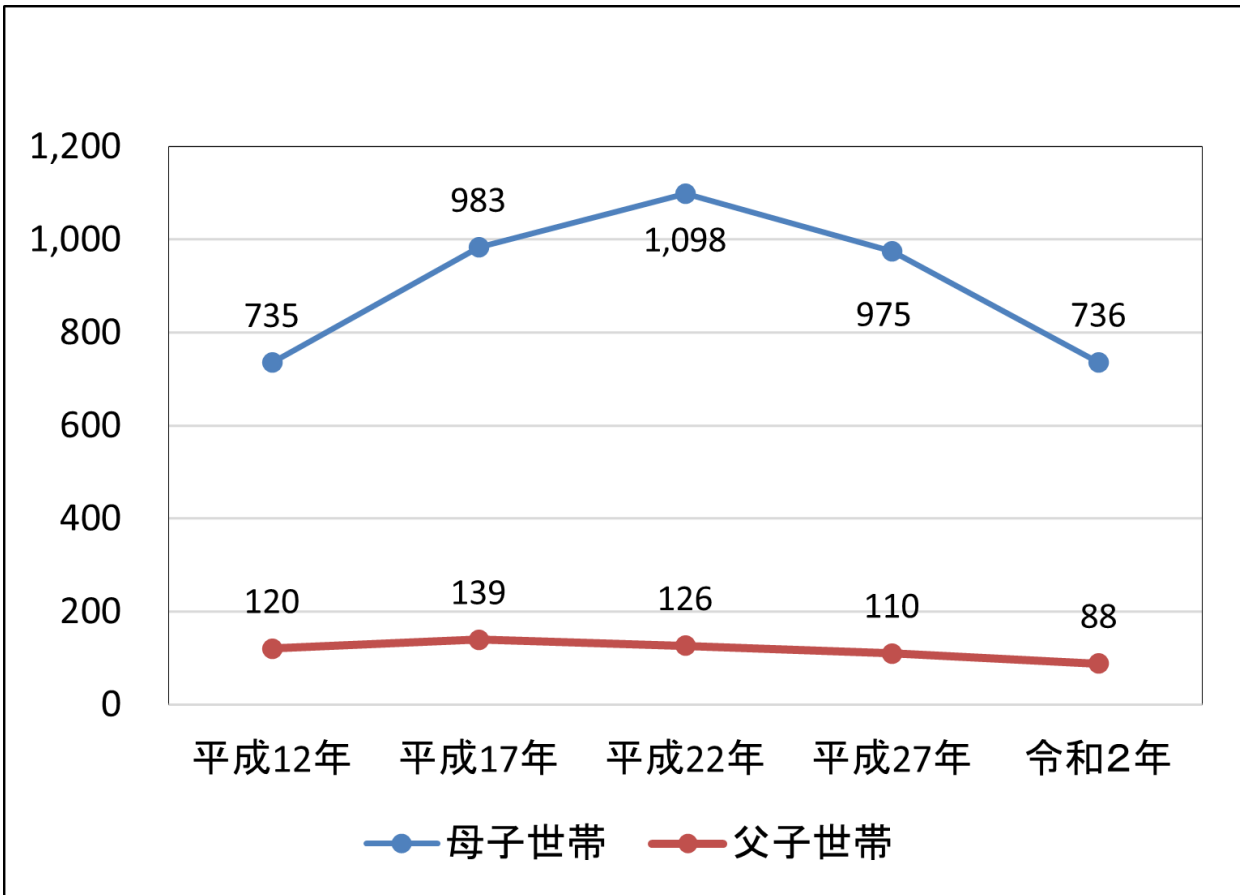
(女性)



資料 国勢調査

表6 父子・母子世帯数の推移

(人)



資料 国勢調査

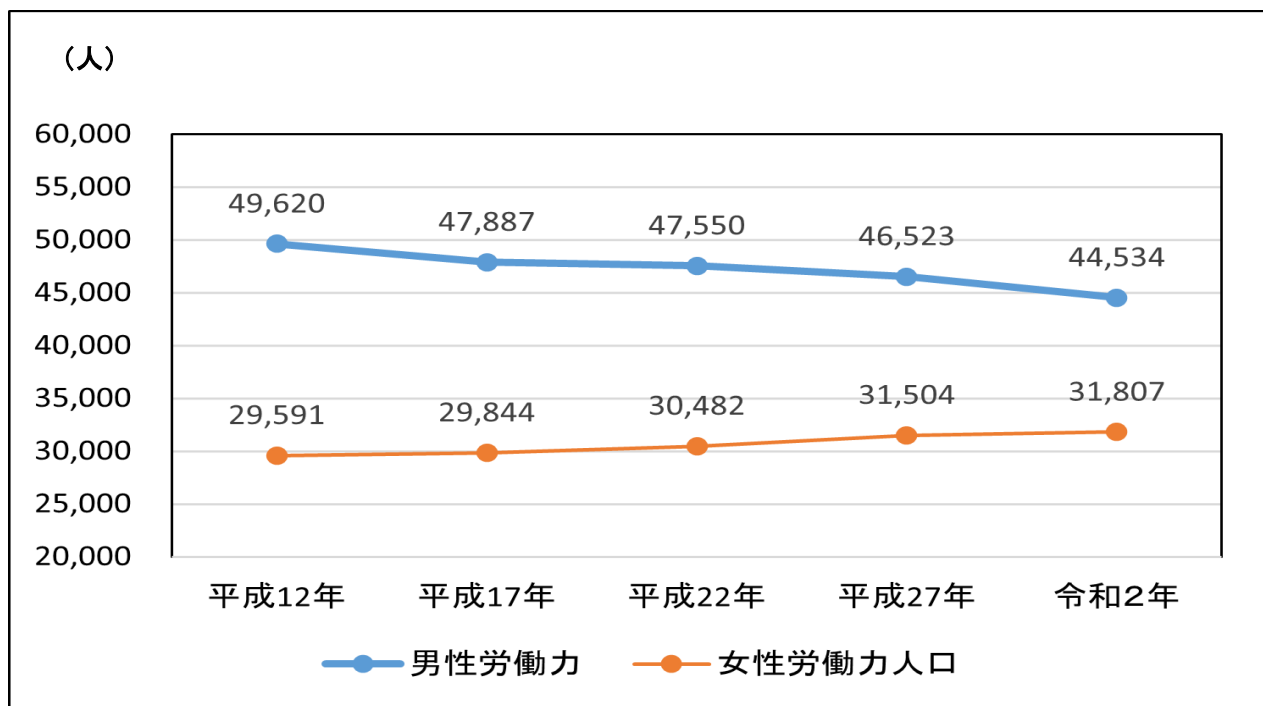
(3) 就業状況をめぐる変化

令和2年の国勢調査によると、本市の労働力人口は、男性が44,534人、女性が31,807人で、平成7年の調査以来、男性は微減、女性は微増の傾向にあります（表7「労働力人口の推移」参照）。

また、共働き等世帯数の推移については、平成8年を境に共働き世帯が男性だけが働く片働き世帯を上回り、以後、共働き世帯は増加傾向、片働き世帯は減少傾向を示しています（表8「共働き等世帯数の推移」参照）。

男女役割分担意識については、令和7年男女共同参画白書によると、令和元年から令和6年までの5年間で、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「賛成・どちらかという賛成」と考える人が、女性で1.8ポイント、男性で1.9ポイント減少し、一方、「反対・どちらかという反対」と考える人が、女性で5.8ポイント、男性で4.1ポイント増加しました（表9「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化参照）。これは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識にとらわれない考え方が浸透してきたものと考えられます。

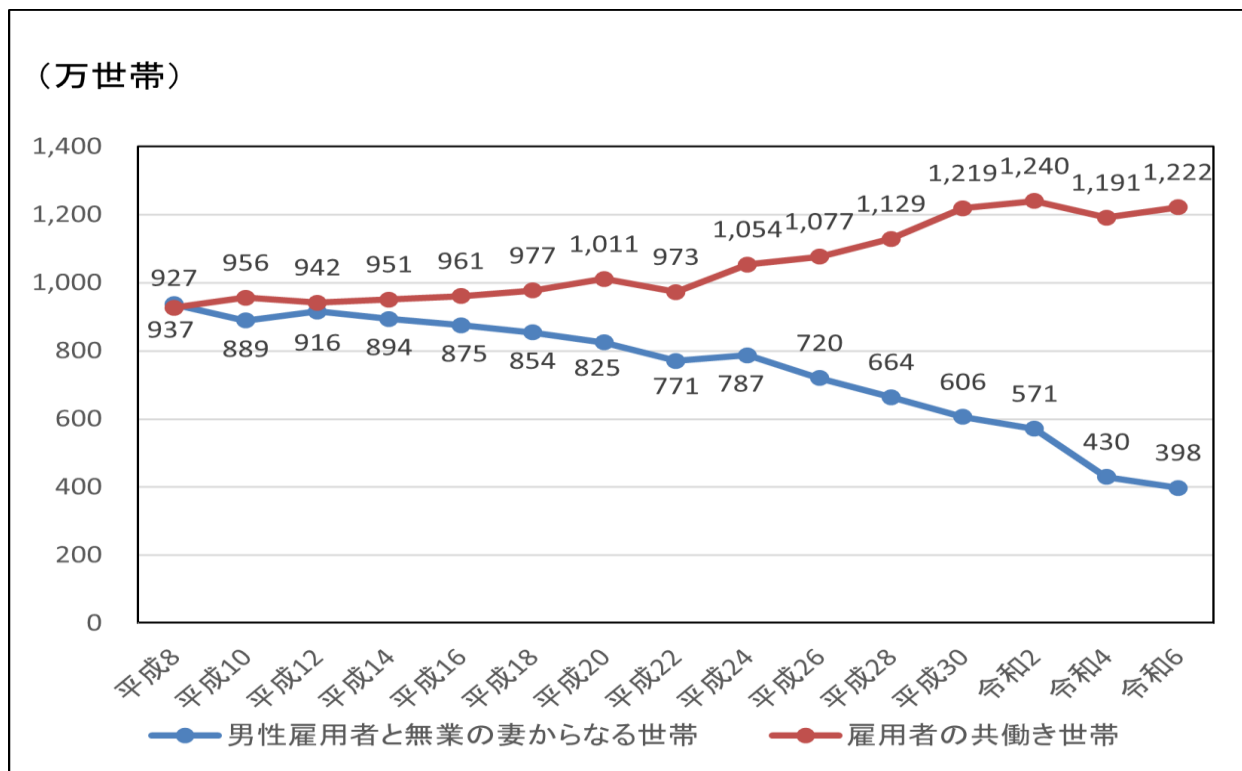
表7 労働力人口の推移



資料 国勢調査

労働力人口とは、労働の意思と労働可能な能力を持った15歳以上の人の総数を言います。就業者と完全失業者から構成され、経済力を示す指標の一つとされます。一方、非労働力人口とは、専業主婦や学生など労働能力はあってもその意思を持たない人や、病気や高齢等を理由に労働能力を持たない人の総数を言います。

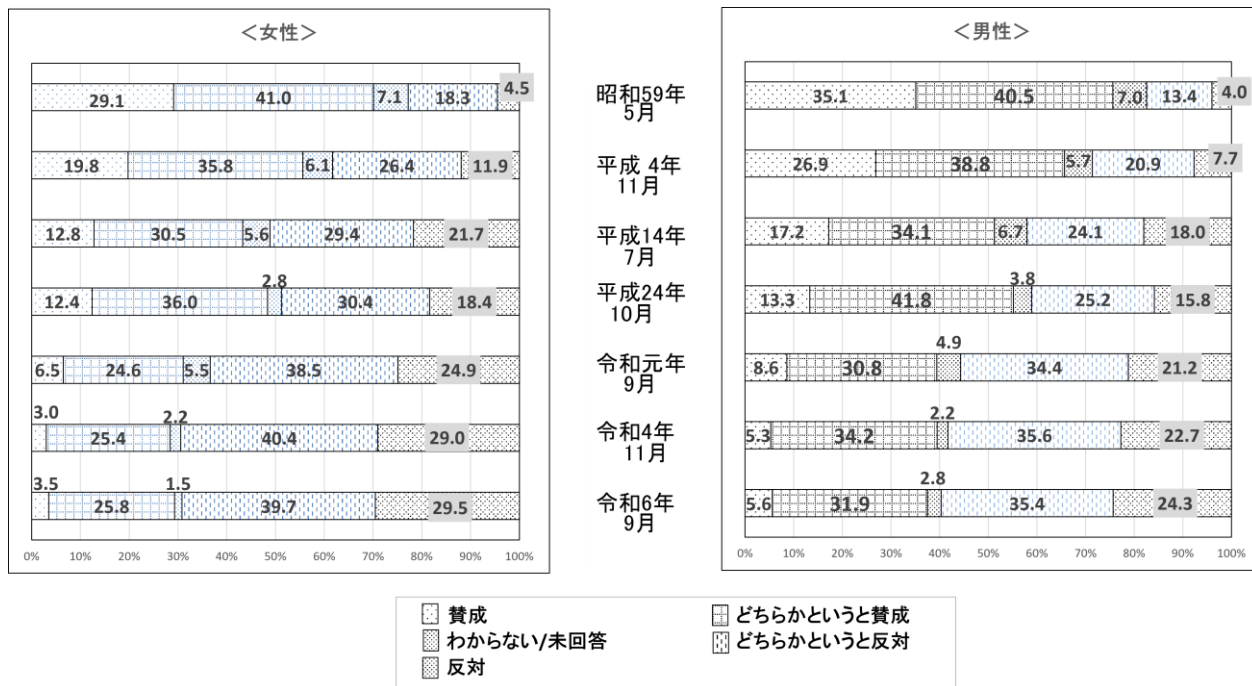
表 8 共働き等世帯数の推移



※平成 22 年は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

資料 令和 7 年男女共同参画白書

表 9 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化



資料 令和 7 年男女共同参画白書

2

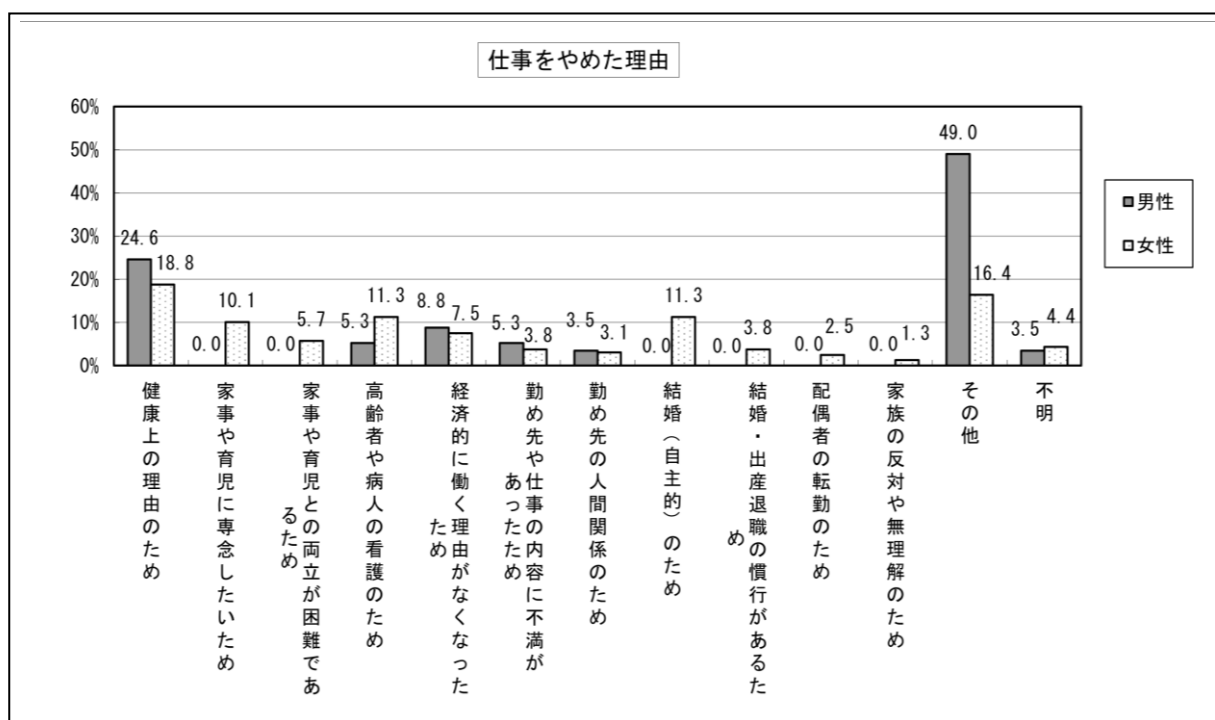
市民意識の現状

令和6年8月1日から8月31日までの期間で、市内居住の18歳以上75歳未満の男女2,000人を対象に「市民調査」を行い、市民が家庭生活や仕事の面でどのようなことを感じ、男女共同参画社会の形成について行政にどのようなことを期待しているのかを調査しました。（有効回収数929サンプル、回答率46.45％）

（1）働くことについて

就労している人の割合は男性が約84％、女性が約68％で、令和元年の調査と比較すると、70歳以上でも働いている人の割合が増えています。

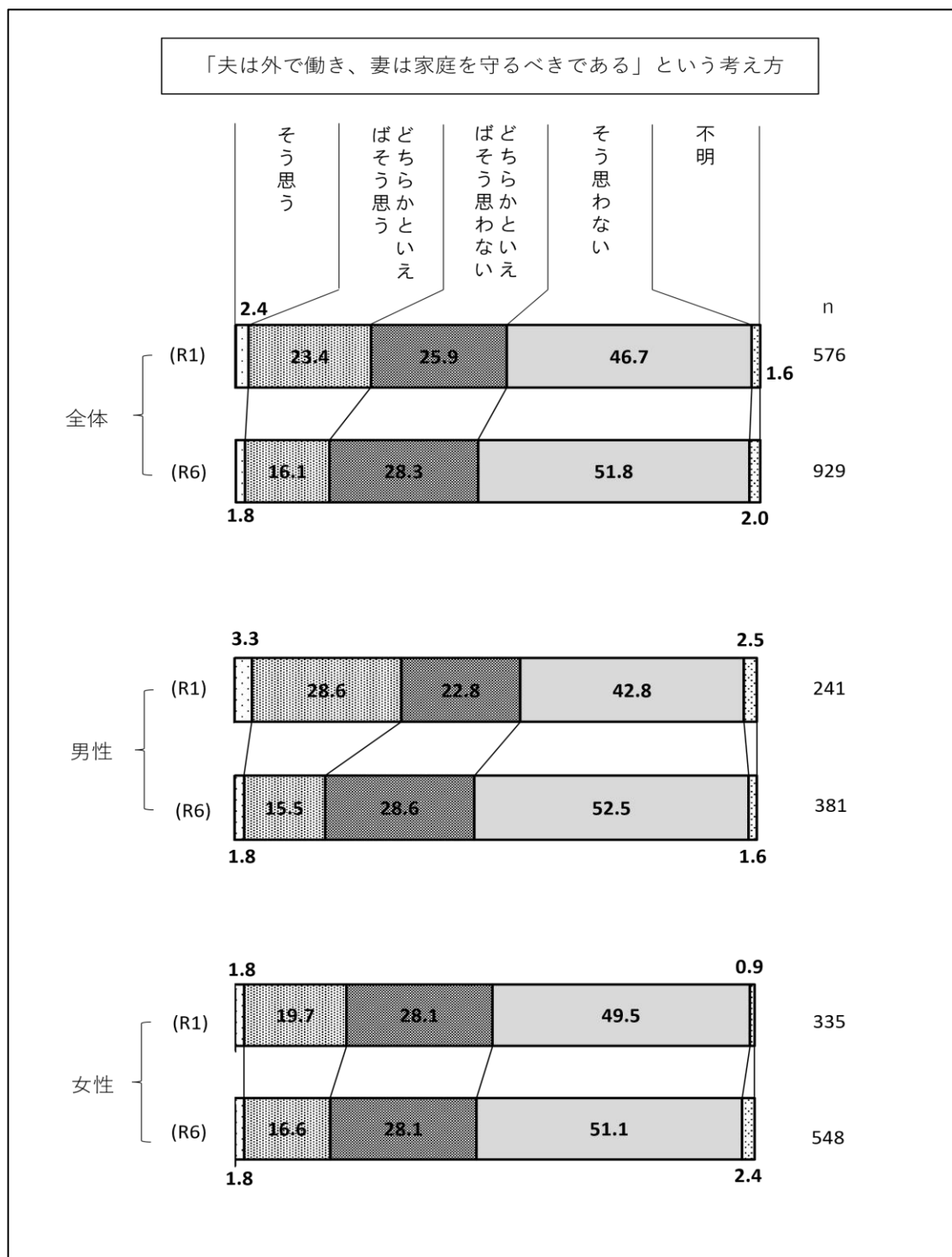
就労状況について、「以前まで働いていたが、今は働いていない」及び「今まで働いたことはない」と回答した人を対象に、「今後働きたいと思うか」と設問したところ、18歳から59歳までの女性は「働きたいと思っている」と回答した人が圧倒的に多く、「働くつもりはない」と回答した人は60歳から多くなる結果となりました。これは、前の設問の「仕事をやめた理由」について、「結婚（自主的）」（11.3％）及び「家事や育児に専念する」（10.1％）と回答した女性が多いことと関連があると思われます。つまり、結婚や育児等でいったん仕事を離れても、自分の時間が持てるようになったら、再び働きたいと思っている女性が多いことがうかがわれます。



※仕事をやめた理由で、男性と女性の「その他」がそれぞれ49.0％、16.4％と最も多いのは、定年退職によるものと考えられます。

(2) 男女の役割について

固定的性別役割分担意識である「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方は、令和元年の調査と比較すると、全体で、肯定する意見は7.9ポイント減少し、否定する意見は7.5ポイント増加しました。これは、内閣府で行った調査よりも本市においては固定的性別役割分担意識にとらわれない考え方が浸透してきたものと考えられる上、男性と女性の肯定・否定の意識がほぼ同じ割合となっていることから、特に男性の意識に変化が生まれていることがうかがわれます。



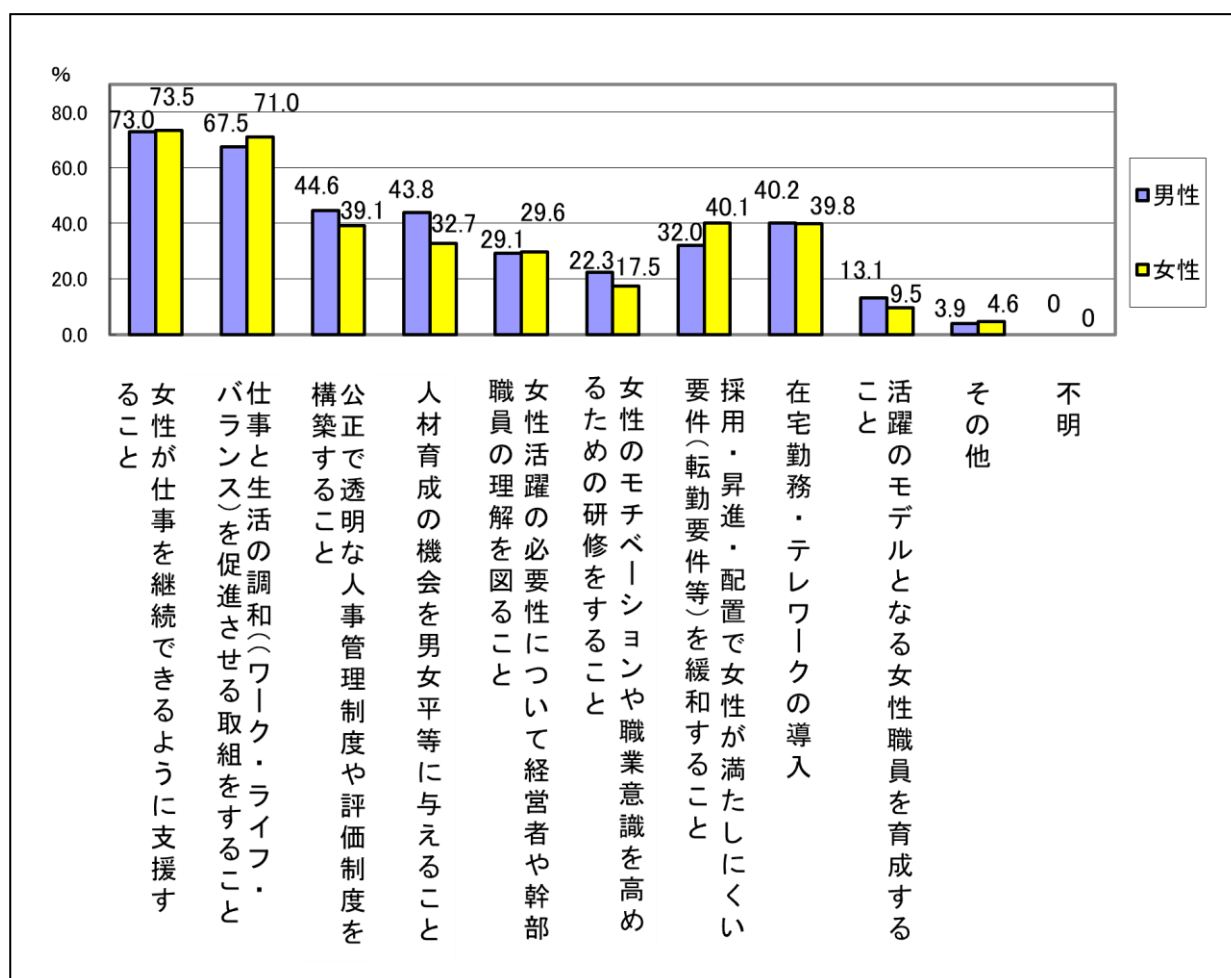
(3) 女性活躍推進について

仕事で女性が活躍するためにどのような取組が必要かという質問については、男性は「女性が仕事を継続できるように支援すること」と回答した人が73.0%と最も多く、「仕事と生活の調和を促進させる取組をすること」と回答した人が67.5%と次に多くいました。女性においても同様に「女性が仕事を継続できるように支援すること」と回答した人が73.5%と最も多く、「仕事と生活の調和を促進させる取組をすること」と回答した人が71.0%と次に多い結果となりました。

これは令和元年の調査と比較しても同じ回答が上位にきていることから、女性が仕事を継続することに支援を求める傾向が続いていると考えられます。

また、コロナ禍を経て柔軟な働き方が普及したことにより、20～30代の女性の間では「在宅勤務・テレワークの導入」との回答が特に多く見られました。

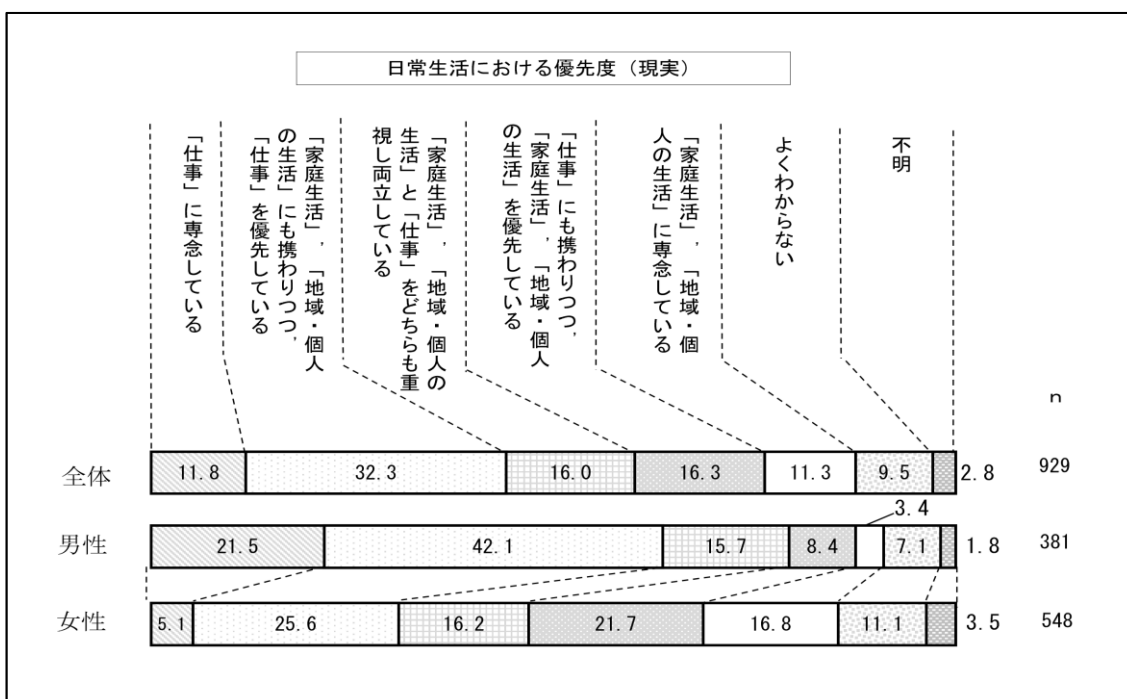
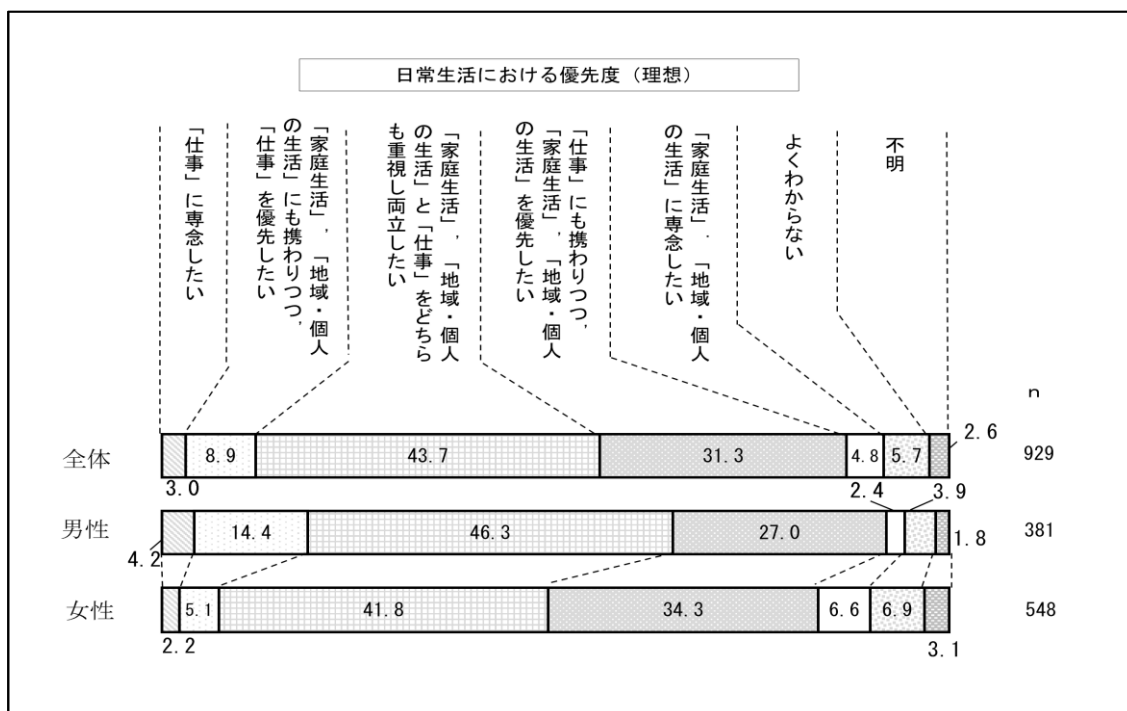
男性と女性の回答で差が大きかったのは「採用・昇進・配置で女性が満たしにくい要件（転勤要件等）を緩和すること」で、女性の方が男性よりも8.1ポイント多かったことから、女性の方が男性よりも昇進・配置における要件（転勤要件等）を緩和することに重きを置いていることがうかがわれます。



(4) ワーク・ライフ・バランスについて

日常生活における「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の状況について、「理想」はどうあるべきかとの設問では、男女ともに『「家庭生活」、「地域・個人の生活」、「仕事」をどちらも重視し両立したい』と回答した人が圧倒的に多い状況ですが、「現実」はどうかとの設問では、『「家庭生活」、「地域・個人の生活」に携わりつつ、「仕事」を優先している』との回答が多い結果となりました。男性では「仕事に専念している」割合が女性に比べて高く、女性では「家庭生活、地域・個人の生活に専念している」割合が男性に比べて大きくなっています。

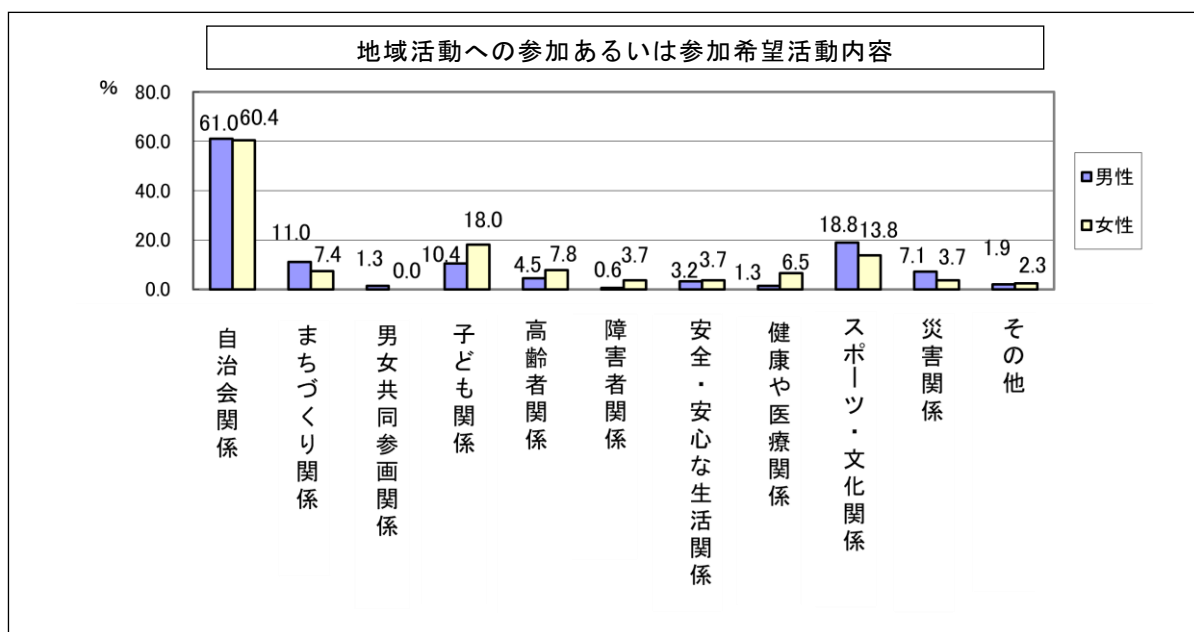
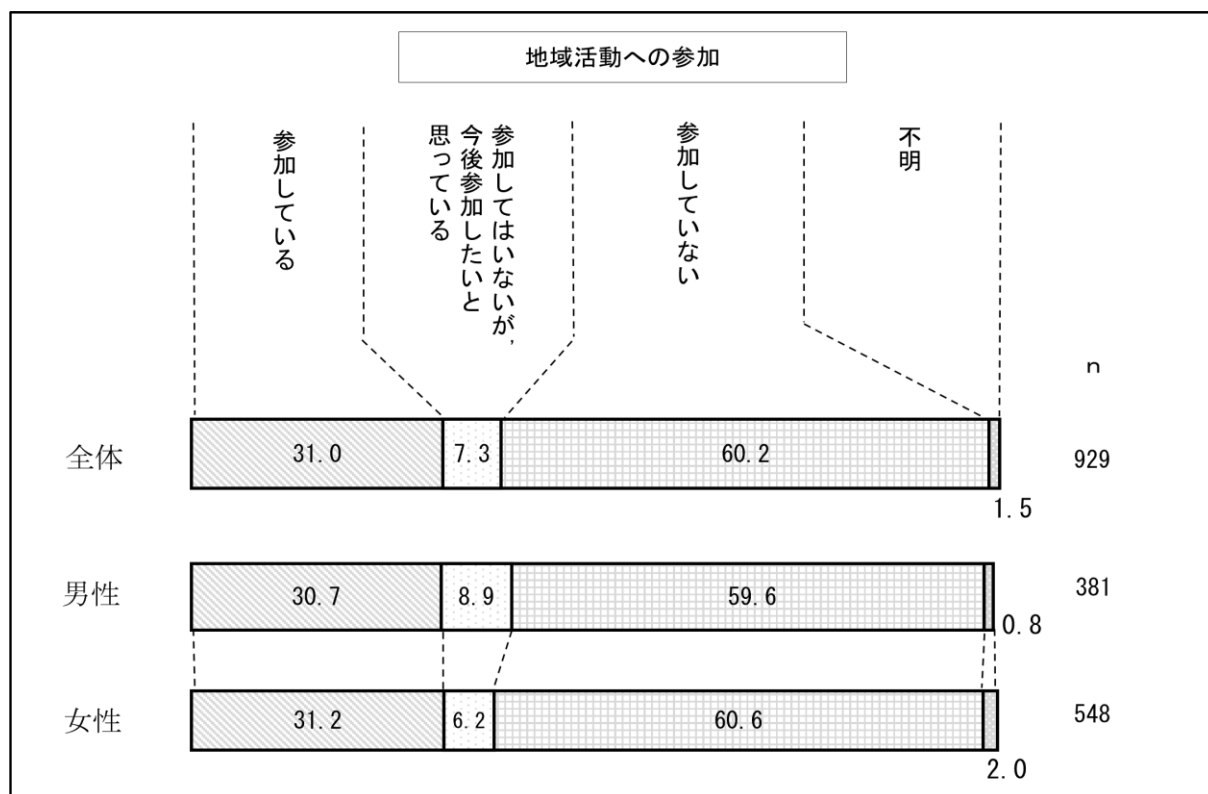
このことから、共働き世帯が増加する中、男女ともに理想と現実のギャップを改善するため、一層のワーク・ライフ・バランスの推進が求められています。



(5) 地域活動について

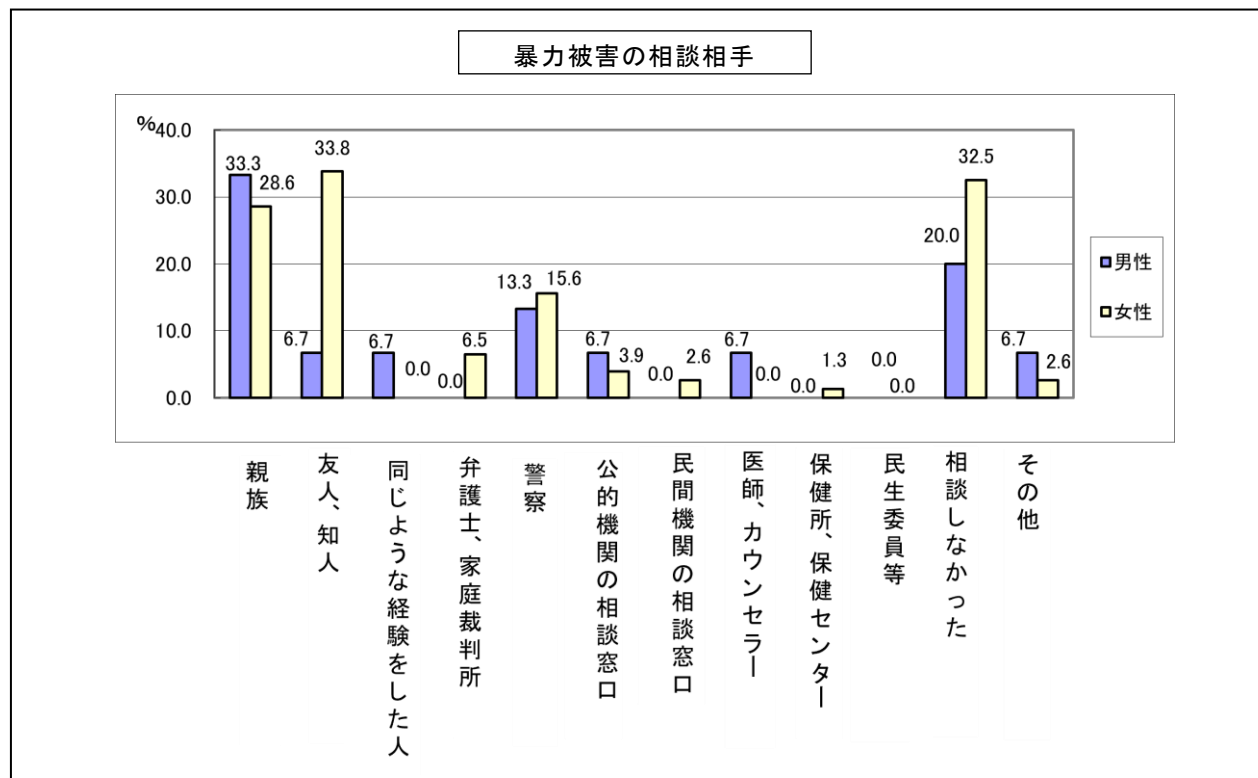
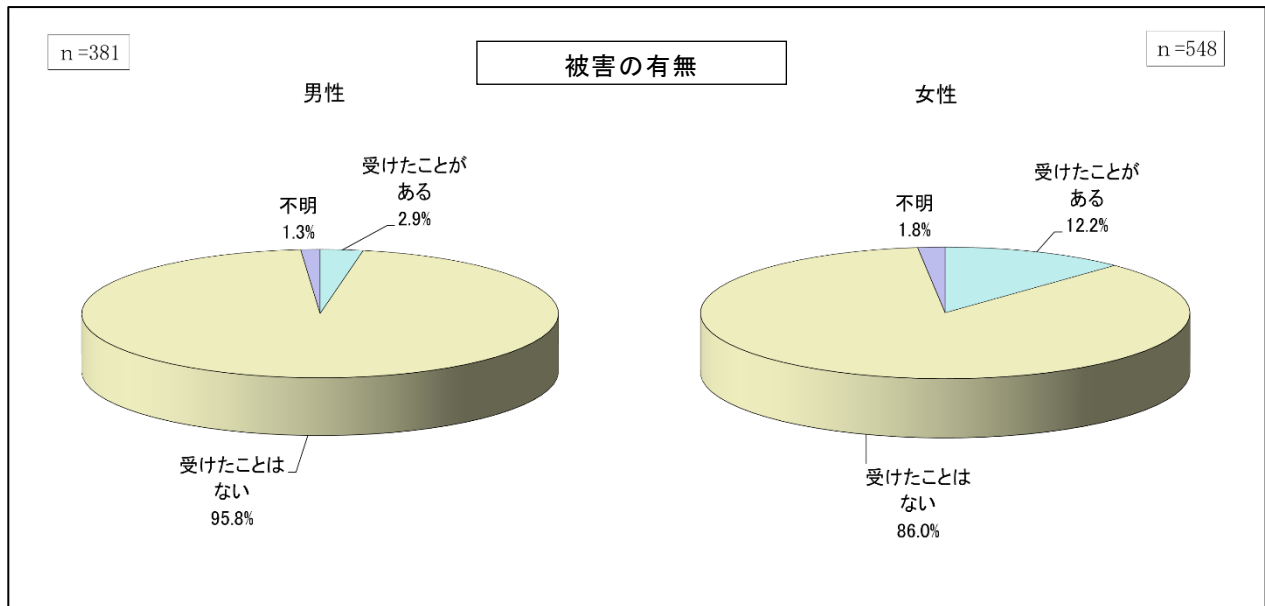
自治会やボランティア等の地域活動に参加しているかどうかについては、男女ともに、地域活動に「参加している」と回答した人が約 30%、「参加していない」と回答した人が約 60%という結果となりました。

地域活動に「参加している」「今後参加したいと思っている」人に現在参加あるいは今後の参加希望活動内容について聞いたところ、「自治会関係」と回答した人が男女ともに 6 割前後を占めています。そのほか、男性は「スポーツ関係」と回答した方が多く、女性は「子ども関係」と回答した方が多く見られました。



(6) ドメスティック・バイオレンスについて

ドメスティック・バイオレンスなどの被害の有無について、「受けたことがある」と回答した人は、男性が2.9%、女性が12.2%と女性の割合が男性の約4倍に上っています。具体的な相談相手としては、令和元年の調査同様、男女共に「親族」「警察」「友人・知人」と回答した人の割合が多い結果となりました。その一方で、被害にあったが「相談しなかった」と回答した人の割合も多く、相談をする場がわからない又は相談しにくいという現状が浮き彫りとなっています。



(7) 男女の地位の平等に関する意識について

男女共に「男性優遇」及び「やや男性優遇」と感じているのは「政治や制度」「社会通念等」の分野で、いずれの回答も7割を超える高い結果となりました。一方、「学校教育」の分野では「平等」と感じている人が多く、男女別の割合でも過半数を超えており、「男性優遇」「やや男性優遇」と回答した人はいずれも2割に届きませんでした。

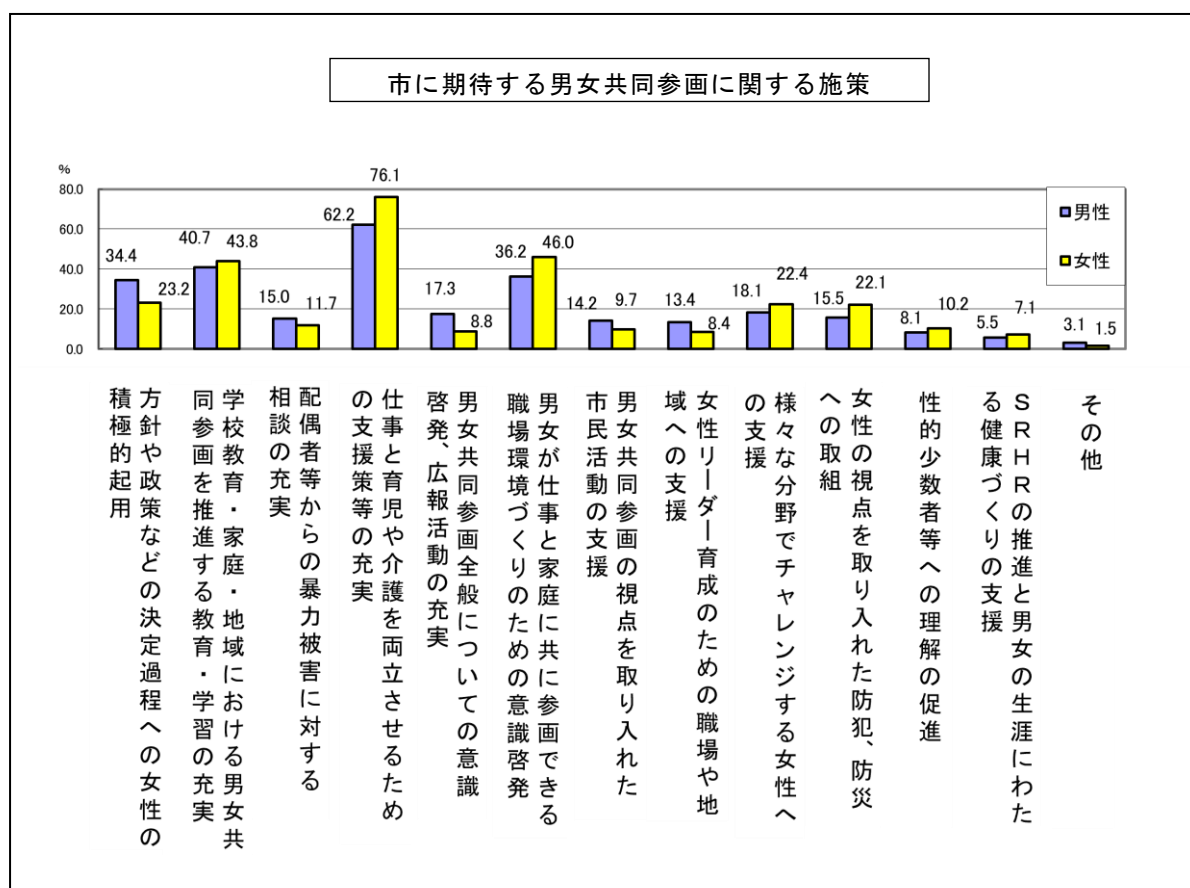
「職場」の分野を前回調査と比較すると、「平等」と回答した人は男性が17.8%（前回調査）から33.9%（今回調査）へと16.1%増え、女性が15.5%（前回調査）から23.9%（今回調査）へと8.4%増えました。また、「地域」の分野においても、「平等」と回答した人は、男性が27%（前回調査）から41.8%（今回調査）へと14.8%増え、女性が12.2%（前回調査）から23.2%（今回調査）へと11%増えたことから、男女共に「平等」と感じている分野が増える結果となりました。

男女の地位の平等に関する意識								
	(性別)	女性優遇	やや女性優遇	平等	やや男性優遇	男性優遇	わからない	不明
家庭では	全体	6.3	11.4	31.0	29.8	12.2	7.1	2.2
	男	8.4	13.2	37.5	24.5	5.3	8.2	2.9
	女	4.7	10.2	26.5	33.6	17.0	6.4	1.6
学校教育では	全体	1.9	3.9	59.7	11.5	3.4	16.8	2.8
	男	2.6	5.5	63.8	8.7	3.4	12.3	3.7
	女	1.5	2.7	56.7	13.5	3.5	19.9	2.2
職場では	全体	1.5	4.6	28.0	35.7	19.4	8.1	2.7
	男	3.1	5.0	33.9	34.7	15.2	5.0	3.1
	女	0.4	4.4	23.9	36.4	22.3	10.2	2.4
地域では	全体	1.0	2.9	30.7	29.4	12.3	21.0	2.7
	男	1.8	4.7	41.8	24.9	6.6	16.5	3.7
	女	0.4	1.6	23.2	32.5	16.2	24.1	2.0
政治や制度では	全体	0.6	1.1	12.8	31.0	41.0	11.0	2.5
	男	1.0	2.1	18.9	35.0	30.4	9.2	3.4
	女	0.4	0.4	8.6	28.3	48.3	12.2	1.8
社会通念、慣行、しきたりでは	全体	0.9	1.4	11.2	36.8	35.8	11.3	2.6
	男	1.8	2.1	17.3	41.8	25.7	7.9	3.4
	女	0.2	0.9	6.9	33.4	42.9	13.7	2.0

(8) 男女共同参画に関する国や市の施策の周知度について

「国の法律等に関する周知度」の方が「市の取組に関する周知度」よりも高い結果となりました。令和6年度施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の周知度は低いものの、国の法律等は新聞などの各種メディアに取り上げられるため、今後一定程度の浸透が図られるものと考えられます。一方で、「市の取組に関する周知度」については、必ずしも十分とはいえないため周知度向上に向けた効果的な方策を検討する必要があります。

また、今後、市に力を入れて取り組んでもらいたい男女共同参画の施策は、男女ともに「仕事と育児や介護を両立させるための支援策等の充実」「男女が仕事と家庭に共に参画できる職場環境づくりのための意識啓発」「学校教育・家庭・地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実」が、前回の調査と変わらず回答の上位を占めました。



第3章

計画を推進するための 基本的方向と具体的施策

【基本目標Ⅰ】

男女が共に仕事と生活の調和が図られ

安心して幸せに暮らせる社会環境の整備

人口減少社会の到来に伴い、性別にかかわらず働きたい人がやりがいをもって職業生活を送ることができる社会づくりは、我が国全体で取り組むべき喫緊の課題となっています。また、働く意欲のある人が、性別にかかわらずその能力を十分に発揮できることは、自己実現につながるものであり、男女共同参画社会の実現にとって極めて重要なことです。

従って、出産・育児を理由として正規雇用率が低くなる女性の活躍を推進するためにも、子育て支援の充実など、子を持つ女性が継続して就労することが可能となるような就業環境の整備や、仕事と家事や育児、介護などの家庭生活との両立を目指すワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を一層推進していくことが必要です。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、雇用する側の意識の改革と働く側の意識の定着が不可欠であり、成果が出るためには一定の時間を要すると考えられるため、継続して啓発活動を行う必要があります。

また、現代は、価値観やライフスタイルが多様化する中、人々の働き方に対する意識や環境も多様化しています。従って、社会経済の持続可能な発展を維持するためには、誰もがやりがいを持って働くことができる、多様かつ柔軟な働き方を実現する必要があります。

一方で近年、女性の就業等の増加、生涯出産数の減少や晩婚化等の社会的変化により女性の健康をおびやかす疾病が変化してきています。働く女性の健康課題に起因する望まない離職等を防ぎ、健康に関する知識の向上や社会的な関心を喚起することが重要です。生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らすことができるよう、医療や介護支援体制等の充実に努める必要があります。

【基本目標Ⅱ】

様々な分野における男女共同参画の推進

男女共同参画社会を実現するためには、すべての人が男女共同参画の視点を持って社会の様々な分野に参画することが大切です。そのためには、各人が自らの意識や行動を変革するとともに、それを支援する社会環境を整備する必要があります。

「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という固定的な性別役割分担意識は、依然として根付いています。この意識を解消するためには、男性の働き方の見直しや、家事・育児・地域活動などへの男性の参画について、啓発や支援を進める必要があります。

また、女性が活躍できる分野を拡大し、その能力を十分に発揮することができる機会を増やすことは、地域の活性化につながると考えられます。従って、政策の立案や決定の過程に女性の考え方や意見が反映されるよう、政策・方針決定過程への女性のさらなる参画を促進する必要があります。

さらに、魅力ある地域づくりを進めるためには、市民や団体が男女共同参画の視点に立って、地域の様々な課題に取り組む必要があります。そのためには、地域の特定の活動が片方の性に偏ったり、性別や年齢等により役割が固定化されたりすることがないように配慮しなければなりません。

併せて、防災や災害復興の分野においても男女共同参画の視点が重要となることから、防災分野への女性のさらなる参画を促進するとともに、将来を担う子どもたちが地域の健全な活動を通して、男女がお互いに協力し合うことの大切さを学ぶことが重要です。

【基本目標Ⅲ】

一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備

男女共同参画が目指す社会とは、すべての人がお互いの違いを認め、人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる社会です。個人の生き方が多様化している現代においてこのような社会を実現するためには、子どもの頃からの男女共同参画の意識を育む教育と、誰もが人生の各段階で多様な生き方を選択することができるよう、学習の機会を提供する必要があります。

また、ライフスタイルを柔軟に選択するためには、当たり前とされている慣行の見直しなどを進める必要があります。

さらに、性的指向や性同一性障害などを理由に困難な状況に置かれている人たちがいることを認識し、そのような人たちへの理解を深め、多様性を認め合う社会の実現に努めなければなりません。

配偶者や恋人など、親密な関係にあるパートナーから振るわれる暴力（ドメスティック・バイオレンス，DV）は、命の危険を伴う重大な人権侵害です。お互いの尊厳を重んじ、対等な関係づくりを進める男女共同参画社会の形成を大きく阻害するものです。

このため、人権に関する教育や啓発に力を入れ、男女間の暴力のみならず、あらゆる暴力を容認しない社会環境を構築する必要があります。そして、被害者が相談しやすい体制を整えることにより、被害の潜在化を防止するとともに、警察や関係機関等との連携を強化し、被害者救済のための支援を充実させる必要があります。

また、貧困等生活上の困難は、若年層から高齢層まですべての年代で生じることであり、セーフティネットの機能として貧困等生活上の困難に対する多様な支援を行うとともに、その支援が届きやすくなるよう改善に努める必要があります。

2

計画の体系

第5次計画では、社会情勢を考慮したうえで前計画の体系を見直し、より実効性のあるものとします。

【基本目標Ⅰ】 男女が共に仕事と生活の調和が図られ安心して 幸せに暮らせる社会環境の整備

主 要 課 題	施 策 の 方 向
1. ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現	(1) 安心して働き続けるための子育て支援の充実
	(2) ワーク・ライフ・バランスの意識定着と雇用環境整備（重点施策）
	(3) 女性の所得向上と経済的自立の促進
2. 一人ひとりが安心して暮らせる環境の整備	(1) 安心して暮らせる環境の整備
	(2) 健康の保持・増進への支援
	(3) 妊産婦及び母子保健サービスへの充実
	(4) 介護支援及び障害福祉サービスの充実

【基本目標Ⅱ】 様々な分野における男女共同参画の推進

主 要 課 題	施 策 の 方 向
1. 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 市における政策・方針決定過程への女性の参画促進
	(2) 農業・水産業・商工業等の分野における男女共同参画
	(3) 地域防災・災害復興における女性の参画促進
2. 家庭や地域における男女共同参画の推進	(1) 性別による固定的役割分担意識の解消
	(2) 地域における男女共同参画の推進（重点施策）
	(3) 団体活動における男女共同参画の推進

【基本目標Ⅲ】 一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備

主 要 課 題	施 策 の 方 向
1. 教育やメディア等を通じた意識改革と理解促進	(1) 男女共同参画を推進する教育や学習の充実
	(2) 男女共同参画の視点を踏まえた情報の提供や慣行の見直し
	(3) 多文化共生社会の理解促進
	(4) 多様性を認め合う社会の理解促進
2. あらゆる暴力の根絶と困難な問題を抱える人への支援に向けた環境の整備	(1) あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備（重点施策）
	(2) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援体制の整備

3

重点施策

第5次計画は、前計画の施策を継承しつつ、国及び県の男女共同参画基本計画や令和6年度に行った市民意識調査の結果などを踏まえて、次の3つの施策に重点的に取り組みます。

I-1-(2) ワーク・ライフ・バランスの意識定着と雇用環境整備

一人ひとりが健康を維持し社会活動に参画するためには、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の実践が重要です。仕事と家庭生活を両立するための意識啓発を進めるとともに、企業等に対しても全ての人がその能力を十分に発揮できる環境を整備するよう意識改革を促進します。

II-2-(2) 地域における男女共同参画の推進

地域社会において、多様な視点を生かした取組は、すべての人にとって住みやすい地域づくりにつながると考えられます。職場と家庭・地域生活のバランスのとれた生き方が求められている中、暮らしやすい活力ある地域社会を形成するため、地域活動における男女共同参画の推進に努めます。

III-2-(1) あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備

暴力は被害者の心身を深く傷つけ、その後の人生にも深刻な影響を及ぼし命の危険を伴う重大な人権侵害です。男女間の暴力をはじめ、あらゆる暴力を根絶するための社会環境を構築するため、意識の啓発を推進します。また、被害者の精神的負担に配慮した相談体制の整備や相談員の資質向上などに努めます。

4

女性活躍推進計画

第5次計画のうち、以下の基本目標Ⅰの主要課題1の部分は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条第2項に定めるよう規定された市町村推進計画（女性活躍推進計画）として位置付けます。

**【基本目標Ⅰ】男女が共に仕事と生活の調和が図られ安心して
幸せに暮らせる社会環境の整備**

主 要 課 題	施 策 の 方 向
1. ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現	(1) 安心して働き続けるための子育て支援の充実
	(2) ワーク・ライフ・バランスの意識定着と雇用環境整備（重点施策）
	(3) 女性の所得向上と経済的自立の促進

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

（平成二十七年九月四日）
（法律第六十四号）

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

第5次計画のうち、以下の基本目標Ⅲの主要課題2の部分は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第3項に定めるよう規定された市町村基本計画（DV対策基本計画）として位置付けます。

【基本目標Ⅲ】 一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備

主 要 課 題	施 策 の 方 向
2. あらゆる暴力の根絶と困難な問題を抱える人への支援に向けた環境の整備	(1) あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備（重点施策）
	(2) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援体制の整備

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(平成十三年四月十三日)
(法律第三十一号)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

第5次計画のうち、以下の基本目標Ⅲの主要課題2の部分は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第8条第3項に定めるよう規定された市町村基本計画（困難な問題を抱える女性支援基本計画）として位置付けます。

【基本目標Ⅲ】 一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備

主 要 課 題	施 策 の 方 向
2. あらゆる暴力の根絶と困難な問題を抱える人への支援に向けた環境の整備	(1) あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備（重点施策）
	(2) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援体制の整備

○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

(令和四年五月二十五日)
(法律第五十二号)

第八条 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な方針
- 二 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施内容に関する事項
- 三 その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「市町村基本計画」という。)を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 厚生労働大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第5次計画は、2015年9月国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念を取り入れて、取り組めます。



持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月に国連サミットで採択された持続可能でよりよい世界を目指す2030年を年限とする国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組む普遍的なものであり、日本も積極的に取り組んでいます。

【ロゴの説明】

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 2. 飢餓をゼロに |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 4. 質の高い教育をみんなに |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう | 6. 安全な水とトイレを世界中に |
| 7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | 8. 働きがいも経済成長も |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10. 人や国の不平等をなくそう |
| 11. 住み続けられるまちづくりを | 12. つくる責任つかう責任 |
| 13. 気候変動に具体的な対策を | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 15. 陸の豊かさを守ろう | 16. 平和と公正をすべての人に |
| 17. パートナリーシップで目標を達成しよう | |

【基本目標Ⅰ】男女が共に仕事と生活の調和が図られ安心して幸せに暮らせる社会環境の整備

主要課題1 ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会の実現

●現状と課題

平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されて以降、我が国においては、女性の活躍推進を積極的に進めてまいりました。その成果の一つとして、共働き世帯数は平成27年以降も緩やかに増加傾向を示しております。

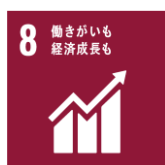
令和6年8月に実施した市民調査によれば、日常生活における理想の優先順位として、「家庭生活」および「地域・個人の生活」と「仕事」のいずれも重視し、両立を図りたいと考える市民が多数を占めました。一方で、実際の生活においては、依然として男性は「仕事」を優先する傾向が強く、女性は「家庭生活」または「地域・個人の生活」と「仕事」のいずれか一方を優先する傾向が見受けられました。このような現状を踏まえると、男女を問わず誰もが継続的に就業し、その能力を十分に発揮できる社会を実現するためには、子育てや介護に対する支援体制の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進が不可欠です。

また、女性が地域において活躍できる環境を整備するためには、女性自身がやりがいを感じながら主体的に取り組むことのできる仕事の創出に加え、育児や介護等により一度離職した方の再就職を支援し、その挑戦を後押しする環境づくりが求められます。さらに、自らのスキルや経験を活かして地域で起業を目指す女性に対する支援も重要であり、ネットワーク形成の機会の提供など、包括的な支援策を充実させていく必要があります。

●施策の方向

- (1) 安心して働き続けるための子育て支援の充実
- (2) ワーク・ライフ・バランスの意識定着と雇用環境整備（重点施策）
- (3) 女性の所得向上と経済的自立の促進

【SDGsの理念】



(1) 安心して働き続けるための子育て支援の充実

No.	事業項目	事業概要	所管
1	ファミリー・サポート・センター事業の拡充	仕事と育児の両立を支援し、子育て家庭の負担軽減を図るため、ファミリー・サポート・センターの事業を推進する。	子ども政策課
2	多様な保育サービスの推進	仕事と育児が両立しやすいよう病児保育や延長保育など、多様な保育サービスを推進する。	幼児保育課
3	学童クラブの充実	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了後や長期休業期間等に学校の教室や学童専用施設などを利用して、児童の安全・安心の確保と健全育成を図る。	青少年課
4	子育て短期支援事業	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童を緊急一時的に保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	子ども未来課
5	「わんぱく相談」による子育て支援の促進	幼児健康診査の事後指導として、発達やことばの遅れ等に不安のある幼児を対象とした個別相談を実施し、子育て支援を行う。	子ども未来課
6	発達相談支援事業(みんなのみらい支援室)	発達に心配がある子どもとその保護者を対象に相談支援、各種教室を開催するほか、保育士や教諭等の支援者向けに講習会や巡回相談を行う。	子ども未来課
7	児童扶養手当の支給	母子家庭、父子家庭の子どもを養育する親又は養育者に支給し、家庭生活の支援と自立の促進を図る。	子ども政策課
8	ひとり親家庭の親子に対する医療費の助成	ひとり親家庭の親子に必要な医療の機会を確保するとともに、経済的支援を推進するため、保険診療分の医療費の一部負担金を助成する。	国保年金課
9	日中一時支援事業の実施	日中、障害のある方へ活動の場を提供し、家族への就労支援及び一時的な休息を提供する。	障害福祉課

(2) ワーク・ライフ・バランスの意識定着と雇用環境整備（重点施策）

No.	事業項目	事業概要	所管
10	ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発の推進	仕事と家庭生活をバランスよく保ちながら日常生活を送ることができるよう、広報紙等で、ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発を行う。	女性生活課
11	企業に向けたワーク・ライフ・バランス啓発の推進	仕事と家事、育児、介護等や地域活動など、バランスのとれた生活が送れるように仕事と家庭生活の調和の必要性について広報する。	商工振興課
12	市におけるワーク・ライフ・バランスの実践に向けた取組	仕事と家事、育児、介護等や地域活動など、バランスのとれた生活が送れるように職員の意識改革に努める。	人事課
13	地域包括支援センターの運営	高齢の方に対し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が中心となって、介護予防をはじめとする総合的な支援を行う。	高齢福祉課
14	「働き方改革」を推進するための法律の周知及び情報の提供	各々のライフスタイルに順応する多様な働き方が定着するように、事業主及び労働者の双方に「働き方改革」を推進するための法律を周知する。	商工振興課
15	(財)ひたちなか市勤労者福祉サービスセンターによる支援の充実	中小企業等で働く就労者と事業主の福利厚生制度を促進し、働く環境の整備に努める。	商工振興課
16	就労に関する法律の周知	労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法など、労働・雇用にかかる各種制度及び情報の周知を行う。	商工振興課

（３）女性の所得向上と経済的自立の促進

No.	事業項目	事業概要	所管
17	女性の活躍や子育てに関する制度の普及啓発	市の産業活性化コーディネーター等を通じて、えるぼし認定やくるみん認定の普及・啓発を図ることで、補助金などの公的支援の活用や人材確保につなげるとともに、女性の活躍促進や子育てしながらでも働きやすい職場環境の向上に努める。	商工振興課
18	男女共同参画推進事業所表彰事業の推進	従業員のワーク・ライフ・バランスを支援する取組や、多様な働き方を可能にする職場環境づくりなどを積極的に行っている事業所を表彰する。	女性生活課
19	女性の再就職・創業に関する情報の提供	結婚や出産、育児等によりいったん仕事をやめ、再就職や創業を目指している女性を対象に、県やハローワーク、商工会議所、テクノセンター等と連携し、就職や創業に関する情報を収集し、提供する。	女性生活課 商工振興課



主要課題2 一人ひとりが安心して暮らせる環境の整備

●現状と課題

男女共同参画が目指す社会は、生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる社会です。そのためには、誰もが安心して暮らせる環境の整備が必要です。具体的には、地域における防犯体制の整備や生活上の諸問題を解決するための支援体制の充実です。

また、男女が互いに身体的な性差を理解し合い、人権を尊重され、尊厳をもって生きられることは、男女共同参画社会の形成にあたり前提となります。心身及び健康について、正確な知識や情報を入手するために主体的に行動をすることが、健康を享受するために必要です。また、男女にかかわらず生涯を通じて健康を保持するためには、疾患の罹患状況や健康の社会的決定要因とその影響が男女で異なることを想定して、性差に応じた的確な保健・医療を受ける必要があります。特に女性は、妊娠、出産といった男性とは異なる健康上の問題に直面する可能性があるため、自分のライフステージに合わせて、女性の健康相談や母子保健対策の充実、不育症治療への支援等を行う必要があります。

さらに、高齢の方や障害のある方が、できるだけ自立した生活を送ることができるよう、介護支援や障害福祉サービスの充実を図る必要があります。

●施策の方向

- (1) 安心して暮らせる環境の整備
- (2) 健康の保持・増進への支援
- (3) 妊産婦及び母子保健サービスの充実
- (4) 介護支援及び障害福祉サービスの充実

【SDGsの理念】



(1) 安心して暮らせる環境の整備

No.	事業項目	事業概要	所管
20	地域防犯活動の推進	安全・安心なまちづくりを目指し、地域の防犯灯設置・維持管理や防犯活動を支援する。	市民活動課
21	消費生活についての相談の充実	消費生活に関する相談を実施し、消費者が安全・安心な消費生活を送ることができるように支援する。	女性生活課
22	自主防犯パトロール隊の活動支援	子どもの登下校に合わせ見守り活動をしている自主防犯パトロール隊を支援する。	市民活動課
23	学校・家庭・地域の連携による「地域とともにある学校づくり」の推進	学校、家庭、地域社会等と連携を密にしながら「地域とともにある学校づくり」を推進する。また、子どもの登下校時等の安全を確保するため「こどもを守る110番の家」事業の実施等により、学校と地域が連携して見守り体制の充実を図る。	指導課
24	小地域ネットワークの促進	一人で暮らしている概ね 70 歳以上の高齢の方等に対し、協力員になってもらった近隣の方が日常的な見守りや声かけ等を行うことで、地域で孤立することなく安心して生活できるような地域づくりを推進する。	高齢福祉課
25	性的マイノリティの方に対する支援策の推進	性的マイノリティの方が、日常生活を送る上で支障をきたすことがないよう支援する。	住宅課 市民課 人事課

(2) 健康の保持・増進への支援

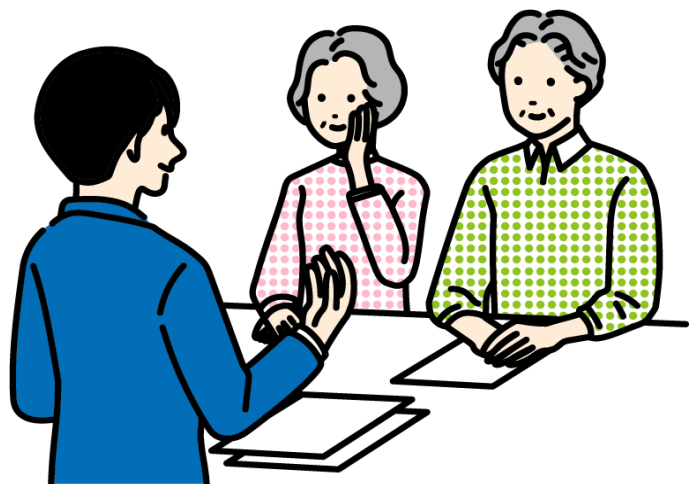
No.	事業項目	事業概要	所管
26	女性特有のがん検診等に関する普及啓発活動の推進	早期発見・早期治療を目的として、あらゆる機会を活用し、子宮がん・乳がん検診、骨粗しょう症検診の受診勧奨を実施する。	健康推進課
27	生涯にわたる食育の推進	生涯にわたる食育と健康状態に応じた食生活の相談指導を実施し、健康な食生活を推進する。	健康推進課
28	健康づくりにおける女性の人材活用	保健推進員、食生活改善推進員など、地域のリーダーを養成し、地域の健康づくりを推進する。	健康推進課
29	健康教室等の充実	出前講座等の健康教室や地域で実施する地域づくり事業を推進し、生活習慣病などの健康に対する意識の高揚と健康の保持・増進を支援する。	健康推進課

(3) 妊産婦及び母子保健サービスの充実

No.	事業項目	事業概要	所管
30	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援	妊婦の不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児に臨むことができるよう妊婦届出時から子育て期まで、母子保健コーディネーターを中心に切れ目のない支援を行う。	子ども未来課
31	妊産婦に対する医療費の助成	母子保健の増進と育児支援の充実を図るため、保険診療分の医療費の一部負担を助成する。	国保年金課
32	妊娠を望む男女への支援	不妊症に係る検査又は治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図り、適切な医療を受けることができるよう不妊症検査・治療費の助成を行う。若年層には、将来の健やかな妊娠・出産のためにプレコンセプションケアについて周知を行う。	子ども未来課

(4) 介護支援及び障害福祉サービスの充実

No.	事業項目	事業概要	所管
33	介護支援の充実	介護を必要とする方ができる限り自立した日常生活を送ることができるように、介護サービスの基盤整備を行う。	介護保険課
34	障害者自立支援医療費(育成医療, 更正医療, 精神通院)の給付	障害のある方ができる限り自立した日常生活を送ることができるように、医療費の一部を給付する。	障害福祉課
35	障害福祉サービス費の給付	障害のある方の生活を支援するため、ホームヘルパーの派遣や短期入所、就労訓練などを利用するための障害福祉サービス費を給付する。	障害福祉課
36	障害児通所支援費の給付	日常生活や社会生活をスムーズに送ることができるように、障害のある子どもが施設に通所して訓練を受けるための費用を給付する。	障害福祉課
37	介護教室の開催	介護の知識や技術の習得のため、介護教室を開催する。	高齢福祉課



【基本目標Ⅱ】 様々な分野における男女共同参画の推進

主要課題 1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

●現状と課題

政治や社会などの分野に多様な意見や考えを公平・公正に反映させるためには、政策・方針決定の場における男女共同参画の推進が必要です。しかし、諸外国と比べると、日本における女性の参画は低い水準に留まっています。世界経済フォーラム（World Economic Forum）が発表した「ジェンダー・ギャップ指数 2025」によると、日本は調査対象 148 か国中 118 位という順位です。

また、国は第 5 次男女共同参画計画において「2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が 30%程度となるよう目指して取組を進める」との目標を掲げ、取組を強化してきました。引き続き第 6 次男女共同参画基本計画においても、目標を維持し取組を加速させることとしました。

市では、女性が政策の立案及び決定に参画する機会として、審議会等への参画を進めています。審議会等における女性委員の占める割合は、令和 6 年 3 月末現在で 28.02%であり、4 年の間に 3.9 ポイント上昇しました。女性の参画は徐々に増加しているものの、まだ十分進んでいるとは言えません。女性情報バンク等を活用しながら女性の参画を推進する必要があります。

また、災害は全ての人の生活を脅かしますが、とりわけ、女性や子どもなど脆弱な状況にある人々がより多くの影響を受けることが指摘されています。そのため、女性と男性が災害から受ける影響やニーズの違いに十分に配慮された男女共同参画の視点からの災害対応が重要になります。災害に対する事前の備えや避難所運営、被災者支援等を円滑に行うために、防災や災害復興における女性の参画を推進する必要があります。

●施策の方向

- （１）市における政策・方針決定過程への女性の参画促進
- （２）農業・水産業・商工業等の分野における男女共同参画
- （３）地域防災・災害復興における女性の参画促進

〔SDGs の理念〕



ジェンダー・ギャップ指数とは？

世界経済フォーラム(World Economic Forum)は毎年、「Global Gender Gap Report」を公表し、その中で、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index：GGI)を発表しています。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示しています。

2025年の日本の総指数は0.666で、順位は148か国中118位(前回2024年は146か国中118位)でした。

各国のジェンダー・ギャップ指数(2025)

順位	国名	指数
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
6	スウェーデン	0.817
7	モルドバ	0.813
8	ナミビア	0.811
9	ドイツ	0.803
10	アイルランド	0.801
32	カナダ	0.767
35	フランス	0.765
42	米国	0.756
85	イタリア	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
117	アンゴラ	0.668
118	日本	0.666
119	ブータン	0.663

日本の各分野の順位(指数)

分野	順位	昨年の順位
経済	112位(0.613)	120位(0.568)
政治	125位(0.085)	113位(0.118)
教育	66位(0.994)	72位(0.993)
健康	50位(0.973)	58位(0.973)

（１）市における政策・方針決定過程への女性の参画促進

No.	事業項目	事業概要	所管
38	市の附属機関の委員等への女性参画の推進	市の政策・方針決定の場への女性の参画を拡大するため、公募制などを取り入れ女性の積極的任用について働きかけるほか、女性委員のいない審議会の解消に努める。	女性生活課
39	市職員の女性の管理監督職への登用推進	市政に男女双方の意見が平等に反映されるよう、女性職員の管理監督者への登用を推進する。	人事課
40	女性情報バンクの充実	幅広い分野からの女性委員の任用を図るため、女性情報バンクの活用を積極的に行う。	女性生活課

（２）農業・水産業・商工業等の分野における男女共同参画

No.	事業項目	事業概要	所管
41	民間企業及び各種団体等への意識啓発の推進	女性の積極的な参画の必要性について、市報等により広報活動を行う。	女性生活課 商工振興課
42	認定農業者の認定及び活動の促進	農業に意欲的に取り組んでいる女性を「認定農業者」に認定し、農業経営を実践できる能力を高めるとともに、女性農業者の育成に努める。	農政課
43	水産業における女性の起業支援や経営参画の促進	産地直送販売や水産加工製造販売などにおける付加価値の高い商品開発等の活動を支援し、女性の起業や経営参画を図るとともに、経営的地位の向上を支援する。	水産課
44	商工業における女性の起業支援の促進	女性の起業を促進するため、女性起業家や創業を目指す女性の交流の場を設けるとともにセミナーの開催に努める。	商工振興課

(3) 地域防災・災害復興における女性の参画促進

No.	事業項目	事業概要	所管
45	政策・方針形成過程からの女性参画の推進	災害対応において男女双方の視点を十分に反映するため、防災・復興に関する政策・形成過程に女性の参画を推進する。	生活安全課
46	女性消防団活動の促進	住宅用火災警報器の普及促進活動や一人で暮らす高齢の方への防火・防災指導、幼稚園・保育所への花火の遊び方指導など、女性の視点を活かした消防団活動を推進する	生活安全課
47	女性の地域防災活動への参画促進	男女共同参画の視点から、防災活動への女性の参画を促進する。	生活安全課 女性生活課

内閣府男女共同参画局「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」(令和2年5月) p.56

便利版

備蓄チェックシート

▶ 備蓄の品目や数量について、女性と男性のニーズの違い、妊産婦や子育て家庭のニーズに配慮することが必要です。品目や数量については、当事者である女性が参画して、検討してください。

▶ 個人によってニーズは異なりますが、一人あたり最低3日間の量を備蓄することが望まれます。住民に対して、平常時から備えを促しましょう。

女性用品 ※	<input type="checkbox"/> 生理用ナプキン (普通、長時間向け等) <input type="checkbox"/> おりものシート <input type="checkbox"/> サナリーショーツ <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル <input type="checkbox"/> 中身が見えないゴミ袋 <input type="checkbox"/> 女性用下着 (各種サイズ)
若者 (女性)	<input type="checkbox"/> 女児用下着 (発達段階ごとに適したサイズ、形態のもの) <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル
妊産婦	<input type="checkbox"/> 妊産婦用下着 <input type="checkbox"/> 妊産婦用衣類 <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル <input type="checkbox"/> 母乳パッド
乳幼児用品	<input type="checkbox"/> 粉ミルク (アレルギー用含む) 又は液体ミルク <input type="checkbox"/> 枕やクッション (授乳室ごとに数個)、授乳用ケープ・バスタオル等 (ストールでも可) <input type="checkbox"/> 乳幼児用飲料水 (軟水) <input type="checkbox"/> 哺乳瓶・人工乳首 (ニップル)・コップ (コップ授乳用に使い捨て紙コップも可)・消毒剤・洗剤・洗浄ブラシ等の器具、割りばし <input type="checkbox"/> 湯沸かし器具・煮沸用なべ (食用と別にする) <input type="checkbox"/> 離乳食 (アレルギー対応食を含む) <input type="checkbox"/> 皿・スプーン <input type="checkbox"/> 乳幼児用紙おむつ (各種サイズ、女児用、男児用)、おむつ用ビニール袋 <input type="checkbox"/> おしりふき
介護用品	<input type="checkbox"/> 大人用紙おむつ (各種サイズ、女性用、男性用)、おむつ用ビニール袋 <input type="checkbox"/> 尿取りパッド (女性用、男性用) <input type="checkbox"/> おしりふき <input type="checkbox"/> 介護食 (おかゆ、とろみ食、とろみ剤) <input type="checkbox"/> 簡易トイレ・据置式洋式トイレ <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ナースコール <input type="checkbox"/> 義歯洗浄剤
外国人 (女性)	<input type="checkbox"/> スプーン・フォーク <input type="checkbox"/> ストール <input type="checkbox"/> 宗教上の理由に関わらず食べられる食べ物
共通	<input type="checkbox"/> ブライバシーが十分に保護される間仕切り・パーティション <input type="checkbox"/> 足腰が悪い人のための寝具 (段ボールベッド等)

56 ※避難所では物干し場がなかったり、断水により洗濯できない可能性もあるため、使い捨て下着やおりものシートがあると衛生を保つために便利です

▲内閣府男女共同参画局「災害対応力を強化する女性の視点」より抜粋

主要課題２ 家庭や地域における男女共同参画の推進

●現状と課題

令和6年8月に行った市民意識調査の結果によると、性別による固定的役割分担意識を肯定する意見は、令和元年の調査結果と比較して7.9ポイント減少し、否定する意見は7.5ポイント増加しました。これは、本市においては、固定的性別役割分担意識にとらわれない考え方が浸透してきたものと考えられます。特に男性の否定する意見がこの5年間で増えており、固定的性別役割分担意識は男性で大きく変わってきていることがうかがわれます（P11参照）。しかし、依然として固定的役割分担意識は根強く残っており、誰もが自ら多様な生き方を選択し、家庭や地域など、様々な分野で個性や能力を発揮することができるよう、意識を変えていく必要があります。

また、活力ある地域社会を形成するためには、誰もが安心して働き、家庭生活を営み、地域活動に参加できることが求められます。そのためには、地域の特定の活動が片方の性に偏ったり、性別や年齢等により役割が固定化されたりすることがないように、地域活動に多様な年齢層の参画を促す必要があります。また、自治会やコミュニティ組織など、地域における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、地域活動に男女共同参画の視点が反映されるよう、各団体に対して働きかける必要があります。

さらに、子どもたちは、地域社会から様々なことを学び、人格を形成していくことから、自然体験や児童館などの健全な活動を通して、男女がお互いに協力し合うことの大切さを学ぶことが重要です。

●施策の方向

- （１）性別による固定的役割分担意識の解消
- （２）地域における男女共同参画の推進（重点施策）
- （３）団体活動における男女共同参画の推進

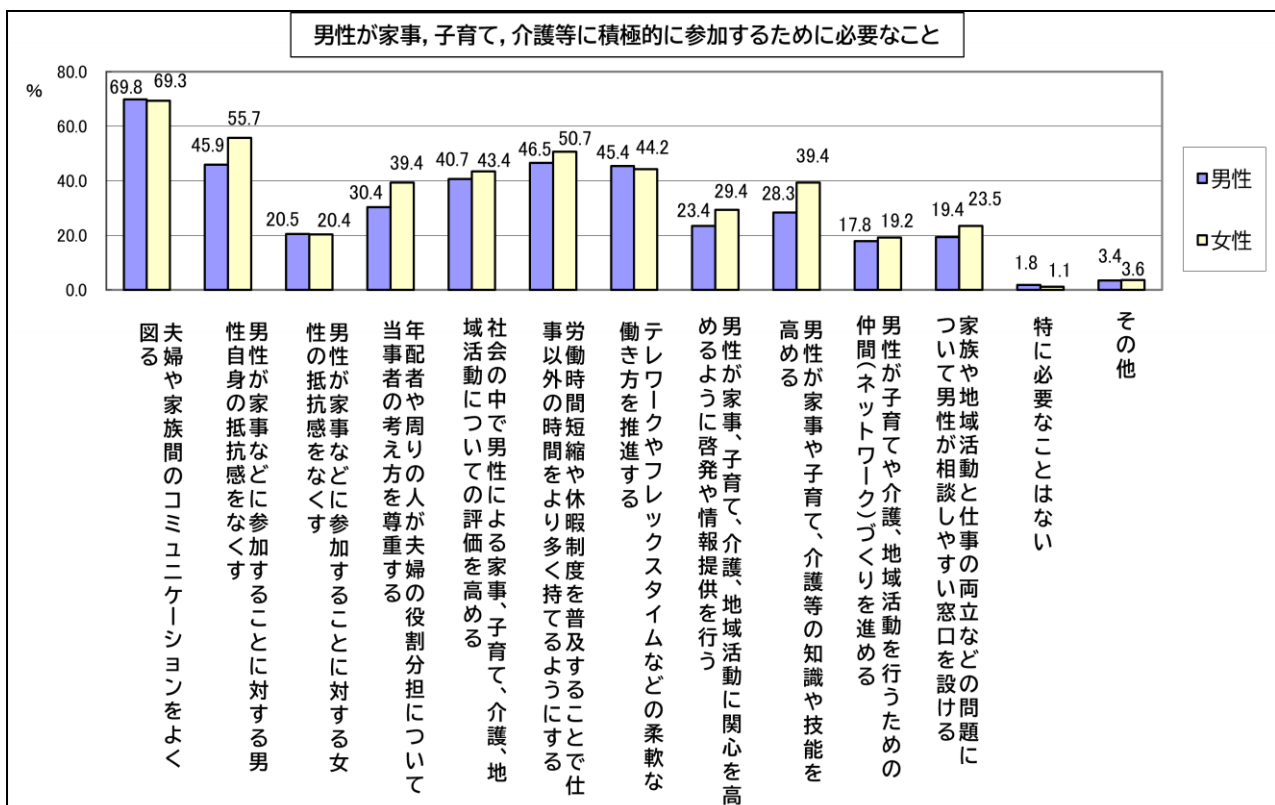
〔SDGsの理念〕



(1) 性別による固定的役割分担意識の解消

No.	事業項目	事業概要	所管
48	広報紙等を活用した啓発の推進	固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画意識の醸成を図るための啓発を行う。	女性生活課
49	家庭責任の分担意識にかか る啓発の推進	夫婦がともに家事や育児・介護を担うことの重要性について啓発する。	女性生活課
50	男性の育児への参加促進	プレパパ・プレママ教室を通じ、育児において夫婦が協力し合うことの大切さを啓発する。	子ども未来課

令和6年8月の市民意識調査の結果によると、男性が家事、子育て、介護等に積極的に参加するために必要なことは、男性が家事などに参加することに対して「女性の抵抗感をなくす」ことよりも、「男性の抵抗感をなくす」ことのほうが、圧倒的に意見が多い結果となりました。



(2) 地域における男女共同参画の推進（重点施策）

No.	事業項目	事業概要	所管
51	子育て支援センターの充実	子育てに関する不安や負担を軽減するため、子育て支援センターの充実を図り、地域において子育て家庭に対する支援を推進する。	子ども政策課
52	児童館の運営	健全な遊びを通して男女が協力し合うことの大切さ学ぶことができるよう、児童館事業を推進する。	子ども政策課
53	青少年健全育成対策の充実	児童を募集し、自然体験や生活体験などの活動を通して、青少年の健全育成に努める。	青少年課
54	子育てや介護を支えあう地域づくり	活力ある地域づくりを推進するため、高齢の方への生活支援や子育ての負担軽減に対する取組として三世代家族(親・子・孫世代)の同居、近居を支援する。また、移住定住の促進を目的に、中学生以下の子を持つ県外出身者の子育て世代の住宅取得を支援する。	企画調整課
55	高齢者の社会参加活動の促進	高齢者クラブや高齢者生きがい対策事業など、高齢の方が生きがいを高め地域を豊かにする活動を促進する。また、ときめき元気塾やシルバーリハビリ体操など、介護予防や生活能力の維持向上など、高齢の方が生きがいを高め地域を豊かにする活動を促進する。	高齢福祉課
56	地域活動への男女共同参画の推進	市民が自治会活動やコミュニティ活動へ積極的に参加することを推進するための啓発を行う。	市民活動課
57	市民活動の促進	市民のボランティア活動等への参画を促進する。	市民活動課
58	環境保全活動における女性の参画	女性の知識や経験を生かした講習会等を開催し、女性の環境保全活動を推進する。	環境政策課

（３）団体活動における男女共同参画の推進

No.	事業項目	事業概要	所管
59	地域活動団体への支援	地域で活動する団体を支援し、地域活動の活性化を図る。	女性生活課
60	男女共同参画団体の支援	「ハーモニーひたちなか」等男女共同参画団体の活動を支援し、協働して市民の男女共同参画意識の向上に努める。	女性生活課
61	サロン活動団体への支援	地域でのサロン(たまり場)の立ち上げやサロン活動の活性化に向けて、市民への周知を行うほか、担い手の育成や財政面での支援を行う。	地域福祉課
62	社会教育団体活動の支援	地域での青少年健全育成に大きな役割を果たしている各種団体の活性化と活動内容の充実を図る。	青少年課
63	交通安全父母の会の活動促進	「交通安全は家庭から」を合言葉に、交通安全思想の普及に努めているひたちなか市交通安全父母の会の活動を促進する。	生活安全課



▲ハーモニーひたちなかの活動

【基本目標Ⅲ】一人ひとりの人権と個性が尊重される社会基盤の整備

主要課題 1 教育やメディア等を通じた意識改革と理解促進

●現状と課題

男女共同参画の理念が普及するためには、個人の尊厳や平等の考え方、思いやりの大切さといった内容の教育・学習を充実させ、意識啓発に努める必要があります。また、メディアを通じ幅広く情報を提供することによって、より多くの方に男女共同参画に関する理解を促すことが重要です。

社会制度や慣行の中には、男女の適性や能力などの固定観念にとらわれたものが依然として存在します。令和6年8月に行った市民調査の結果によると、「社会通念、慣行、しきたりなど」における男女の平等感について「男性のほうが優遇」「男性のほうがやや優遇」と答えた人は72%に達しており、依然として性別による決めつけがあると感じている人が多い状況にあります。男女共同参画社会の形成のためには、男女共同参画の視点に立った法律や制度等について周知を図り、男性に偏った社会通念や慣行の見直しに努める必要があります。

さらに、性的指向や性自認、性同一性障害などを理由に困難な状況に置かれている人たちや、言語・文化・価値観などの違いにより地域社会に馴染むことができない外国人に対して理解を深め、多様性を認め合う社会の理解促進に努める必要があります。

●施策の方向

- (1) 男女共同参画を推進する教育や学習の充実
- (2) 男女共同参画の視点を踏まえた情報の提供や慣行の見直し
- (3) 多文化共生社会の理解促進
- (4) 多様性を認め合う社会の理解促進

〔SDGsの理念〕



(1) 男女共同参画を推進する教育や学習の充実

No.	事業項目	事業概要	所管
64	幼稚園・学校を通じた指導の充実	人権の尊重, 男女平等, 男女の相互理解と協力の重要性, 家庭生活の大切さなどについての指導を行う。	指導課
65	教職員の男女共同参画に関する研修の充実	教育関係者に対し, 男女共同参画に関する正しい理解の浸透を図る。	指導課
66	性別にとらわれない進路選択の推進	児童・生徒の興味関心に応じた進路選択ができるように情報を提供する。	指導課
67	思春期保健事業の推進	小中学生や保護者に対し, 性に関する正しい知識の普及と生命を大切にする心を養うため, 保健教育を行う。	指導課
68	情報教育の推進	学校教育を通じて, インターネットをはじめ様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解し, 情報化の進展に対応できる能力を育成する。	指導課
69	男女共同参画の視点に立った講座・事業等の充実	「誰もが性別にとらわれず, それぞれの個性と能力を十分に発揮することができる社会を目指す」という, 男女共同参画の視点を踏まえた講座を開催する。	女性生活課 生涯学習課
70	男女共同参画の推進をテーマにした市政ふれあい講座の開催	コミュニティ組織や職場等への市政ふれあい講座の利用を促進する。	広報広聴課 女性生活課
71	情報を活用できる能力の向上促進	インターネットをはじめ様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解し, 情報化の進展に対応できる能力を育成する。	デジタル推進課
72	女性アスリートによる次世代育成	子どもたちにスポーツを通じて学ぶ機会を提供するとともに, 女性が社会で活躍する姿を示すことで, 男女共同参画への理解と意識を深める。	スポーツ振興課

(2) 男女共同参画の視点を踏まえた情報の提供や慣行の見直し

No.	事業項目	事業概要	所管
73	人権尊重や男女共同参画の視点到立った情報の発信	「市政広報物表現ガイドライン」を活用して、男女共同参画の視点到立った情報を発信する。	女性生活課 広報広聴課
74	男女共同参画に関連する法令等についての理解促進	男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法等を周知し、法令等により保障される権利について正しい知識の普及に努める。	女性生活課
75	男女共同参画強調月間における啓発活動の推進	市民の男女共同参画に対する関心を高めるため、11 月を男女共同参画強調月間として各種事業を実施し、積極的な啓発を行う。	女性生活課

(3) 多文化共生社会の理解促進

No.	事業項目	事業概要	所管
76	国際交流を深める学習機会の提供	市民の国際理解と外国人との相互理解を深めるため、講座を開催する。	市民活動課
77	外国人住民への相談・支援体制の充実	外国人住民が日常生活を円滑に送ることができるよう、相談・支援体制の充実を図る。	市民活動課
78	男女共同参画に関する国際的動向の周知	男女共同参画に関する国際的動向について情報を収集し、ホームページ等により市民に提供する。	女性生活課



(4) 多様性を認め合う社会の理解促進

No.	事業項目	事業概要	所管
79	人権擁護活動の推進	市人権擁護委員会が実施する人権教育を進めるとともに、人権問題についての意識啓発を行う。	地域福祉課
80	男女共同参画作品表彰事業の推進	人権尊重と個性の輝きを目指す男女共同参画社会への関心を深めるため、親しみやすいイメージが持てるキャッチフレーズを募集し、表彰する。	女性生活課
81	性の多様性や性的マイノリティへの理解促進	市報やホームページ、パネル展示、講座などを通じて、性の多様性や性的マイノリティへの理解促進に努める。	女性生活課
82	市における性的マイノリティの方に対する理解の促進	市職員に対し、研修などを通じて、性的指向や性自認に関する理解の増進に努める。	人事課



▲トランスジェンダーのリアル展の様子

<用語解説>

SOGI…「Sexual Orientation & Gender Identity」という語句の頭文字からできた言葉です。Sexual Orientation(性的指向)=自分の恋愛感情がどのような対象に向かうのか、及び Gender Identity(性自認)=自分の性をどのように認識しているのかを示す概念で、すべての人に当てはまる考え方です。

LGBT…「レズビアン(Lesbian)、ゲイ(Gay)、バイセクシュアル(Bisexual)、トランスジェンダー(Transgender)」の4つの言葉の頭文字からできた言葉です。性的志向と性自認の多様性を表す総称として用いられます。

主要課題2 あらゆる暴力の根絶と困難な問題を抱える人への支援に向けた環境の整備

●現状と課題

配偶者や恋人など親密な関係にあるパートナーから振るわれる暴力（ドメスティック・バイオレンス）は、命の危険を伴う重大な人権侵害です。お互いの尊厳を重んじ、対等な関係づくりを進める男女共同参画社会の形成を大きく阻害するものです。また、子どもが家族などから受ける暴力は、子どもの健全な人格形成に深刻な影響を与えるのみならず、身体的、経済的に抗する力が弱い子どもにとって、なすすべがない悲惨な状況をもたらすことにもなりかねません。

従って、男女間の暴力のみならず、子どもや高齢の方への暴力など、あらゆる暴力を発生させないための教育や啓発を推進し、暴力を容認しない社会環境の整備を強化する必要があります。

また、全ての年代で生じる貧困等生活上の困難に対して多様な支援を行うとともに、その支援が届きやすくなるよう改善に努めることが重要です。そのために、迅速な対応ができる相談体制や支援体制等の充実を図る必要があります。具体的には、困難な問題を抱える人が相談しやすい体制を整えることにより被害の潜在化・深刻化を防止するとともに、警察や女性相談センター、児童相談所といった関係機関との連携を強化し、個人の置かれた状況に寄り添った効果的な支援を充実させる必要があります。

さらに、雇用の場においては、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントが健全な労働環境を妨げる大きな要因となるほか、被害者に与える心理的ダメージは相当なものであることから、ハラスメント防止のための事業主の意識改革を進める必要があります。

●施策の方向

- （１）あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備（重点施策）
- （２）男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援体制の整備

[SDGsの理念]



ドメスティック・バイオレンス(DV)とは？

(1) ドメスティック・バイオレンス

「ドメスティック・バイオレンス」とは英語の「domestic violence」をカタカナで表記したものです。略して「DV」と呼ばれることもあります。「ドメスティック・バイオレンス」の用語については、明確な定義はありませんが、日本では「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多いです。配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護等を図ることを目的として制定された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」は、「DV防止法」と呼ばれることもあります。

(2) 暴力の形態

一口に「暴力」といっても様々な形態が存在します。これらの様々な形態の暴力は単独で起きることもありますが、多くは何種類かの暴力が重なって起こっています。また、ある行為が複数の形態に該当する場合もあります。

○身体的なもの

殴ったり蹴ったりするなど、直接何らかの有形力を行使するもの。刑法第 204 条の傷害や第 208 条の暴行に該当する違法な行為であり、たとえそれが配偶者間で行われたとしても刑罰の対象になります。

○精神的なもの

心無い言動等により、相手の心を傷つけるもの。精神的な暴力については、その結果、PTSD（心的外傷後ストレス障害）に至るなど、刑法上の傷害とみなされるほどの精神障害に至れば、刑法上の傷害罪として処罰されることもあります。

○性的なもの

嫌がっているのに性的行為を強要する、中絶を強要する、避妊に協力しないといったもの。夫婦間であっても、刑法第 177 条の強制性交等罪に当たる場合があります。

(1) あらゆる暴力の予防と根絶のための基盤整備（重点施策）

No.	事業項目	事業概要	所管
83	女性に対する暴力防止に関する意識啓発	ドメスティック・バイオレンス, ストーカー等, 女性に対するあらゆる暴力防止のための啓発を推進する。	女性生活課
84	若年世代への意識啓発	若年世代へ「デートDV」などについての意識啓発を行う。	女性生活課
85	雇用の場におけるハラスメント防止に関する啓発の推進	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等に関する事業主の認識を深め, 防止対策について啓発する。	女性生活課 商工振興課 人事課
86	児童虐待防止に向けた意識啓発の推進	広報活動等を通して児童虐待防止に向けた啓発を行う。	子ども未来課 指導課
87	女性相談の充実	女性相談員が様々な悩みを持つ女性からの相談を受ける。相談員に対し研修を行い, スキルアップを図る。	女性生活課
88	青少年相談の充実	悩みや問題を持つ青少年又は保護者が, 電話や電子メール, 面接等によって気軽に相談できるよう, 相談体制の充実と周知を図る。	青少年課
89	学校における相談体制の充実	クラス担任や養護教諭を中心に, 全教職員で児童・生徒からの相談に応じる体制を整える。	指導課



▲女性相談カード

（２）男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援体制の整備

No.	事業項目	事業概要	所管
90	配偶者等からの暴力相談に関する機関との連携強化	配偶者等から暴力を受けた被害者の安全を確保するため、県や警察などと連携を強化する。	女性生活課
91	配偶者等からの暴力相談に関する庁内の連携強化	配偶者等から暴力を受けた被害者の安全を確保するため、関係各課との連携を強化し、被害者への支援を行う。	女性生活課
92	児童虐待等の相談に関する機関との連携強化	虐待を受けている児童の早期発見・早期対応のために関係機関との連携を強化する。	指導課
93	生活困窮相談に関する庁内の連携強化	関係機関との連携を強化し、配偶者等からの暴力を受けた被害者の自立支援を促進する。	生活支援課
94	義務教育就学にあたっての経済的支援	経済的な理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学援助を通じて必要な支援を行う。	保健給食課



▲厚生労働省ホームページより

9

事業の指標及び目標値

男女共同参画社会を推進するための事業については、意識啓発の分野も多く目標を数値化することが困難といえます。しかしながら、第5次計画をより具体的なものとするため、数値化できる事業において指標・目標値を設定します。

基本目標	主要課題	施策の方向	番号	事業項目	指標	目標値	所管
I	1	(1)	1	ファミリー・サポート・センター事業の拡充	利用者数	1,015 人 【※】	子ども政策課
I	1	(2)	11	企業に向けたワーク・ライフ・バランス啓発の推進	市報掲載回数	3 回/年 【○】	商工振興課
I	1	(2)	15	(財) ひたちなか市勤労者福祉サービスセンターによる支援の充実	市報掲載回数	1 回/年 【○】	商工振興課
I	1	(2)	16	就労に関する法律の周知	市報掲載回数	2 回/年 【○】	商工振興課
I	1	(3)	17	女性の活躍や子育てに関する制度の普及啓発	事業者案内	5 件/年 【○】	商工振興課
I	1	(3)	18	男女共同参画推進事業所表彰事業の推進	表彰事業所	2 事業所/年 【○】	女性生活課
I	2	(1)	23	学校・家庭・地域の連携による「地域とともにある学校づくり」の推進	学校と「110 番の家」全箇所との情報交換の回数	1 回/年以上 【○】	指導課

基本目標	主要課題	施策の方向	番号	事業項目	指標	目標値	所管
I	2	(2)	26	女性特有のがん検診等に関する普及啓発活動の推進	受診率	乳がん 30.0% 子宮がん 30.0% 【※】	健康 推進課
II	1	(1)	38	市の附属機関の委員等への女性参画の推進	審議会等への女性の参画率	35.0% 【※】	女性 生活課
II	1	(1)	39	市職員の女性の管理監督職への登用推進	女性の管理監督者の割合	22.0% 【※】	人事課
II	1	(2)	44	商工業における女性の起業支援の促進	女性起業家交流会の開催	2回/年 【○】	商工 振興課
II	2	(1)	48	広報紙等を活用した啓発の推進	広報媒体による啓発回数	2回/年 【○】	女性 生活課
II	2	(2)	51	子育て支援センターの充実	設置箇所数	16箇所 【※】	子ども 政策課
II	2	(2)	55	高齢者の社会参加活動の促進	参加者数	ときめき元 気塾 10,500人 シルバーリ ハビリ教室 8,000人 【○】	高齢 福祉課
III	1	(1)	69	男女共同参画の視点に立った講座・事業等の充実	講座開催回数	6回/年 【○】	女性 生活課

基本目標	主要課題	施策の方向	番号	事業項目	指標	目標値	所管
Ⅲ	2	(1)	85	雇用の場におけるハラスメント防止に関する啓発の推進	広報媒体による啓発回数	3回/年 【○】	商工振興課
Ⅲ	2	(1)	86	児童虐待防止に向けた意識啓発の推進	市報掲載、ポスター等の配布、オレンジリボン運動の実施	市報 1 回/年、ポスター配布 1 回/年、市内保・幼・小中学校教員にオレンジリボン、ちらし配布 1 回/年 【○】	子ども未来課

目標値欄の【○】は年間実施目標，【※】は到達目標



男女共同参画社会の形成に当たっては、広範多岐にわたる取組を展開する必要がある、このような取組について整合性をもって、総合的かつ効率的に推進するため、基盤となる推進体制を整備・強化することが必要です。

また、国や県と連携を図るとともに、市民や事業者とも連携して取組を進めることが重要です。

（１）男女共同参画推進体制の充実

① 男女共同参画推進本部の運営

男女共同参画社会の形成を目指し、本市の男女共同参画施策を総合的、計画的に推進するため、市長を本部長とした「ひたちなか市男女共同参画推進本部」を設置し、市長部局を初め行政委員会と一体となって総合的に施策を進めます。

② 男女共同参画審議会の運営

男女共同参画施策の推進のため「調査審議機関」として、計画に意見を述べるとともに事業の進捗状況の確認を実施します。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第8条3】

市長は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、あらかじめひたちなか市男女共同参画審議会の意見を聴かなければならない。

③ 男女共同参画センターの運営

市民や民間団体の学習や活動を支援するため、同センターの運営に努めます。

④ 男女共同参画計画の進捗状況等の公表

計画に基づき講じた施策の進捗状況について公表します。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第13条】

市長は、毎年、男女共同参画の推進に資するため、市が講じた施策の状況等を公表しなければならない。

⑤ 男女共同参画計画の評価及び見直し

計画及び個別の施策について、定期的に評価するとともに、適切な見直しを行い効果的な推進に努めます。

⑥ 意識や実態の調査研究

男女共同参画を効果的に推進していくために、国際的な動向や国、県、市の取組、民間団体の取組について情報を収集し、市民に提供するとともに、意識調査等を実施します。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第9条】

市は、男女共同参画の推進に関する情報の収集及び調査研究を行うものとする。

⑦ 相談窓口の充実

ドメスティック・バイオレンスやさまざまなハラスメントなど人権侵害を受けた場合などの相談体制の充実に努めます。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第16条】

市長は、市民が性別による差別的取扱いその他男女共同参画の推進を阻害する要因により人権を侵害された場合の相談窓口を置くものとする。

2 市長は、前項の規定による相談を受けた場合には、関係機関と連携をとり、人権侵害を受けた者の立場に配慮した適切な対応をするものとする。

（２）連携の強化

① 市民との連携

市民一人ひとりの取組が重要であり，市は市民と一体となった活動を推進するとともに，広く市民に意見を求めるなど，意思決定過程における市民との連携を図ります。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第８条２】

市長は，男女共同参画計画の策定に当たっては，市民及び事業者の意見を反映することができるように，必要な措置を講じなければならない。

② 事業者，団体及びNPO等との連携

市民との連携と同時に，社会生活に大きな影響力をもつ事業者，団体及びNPO等と連携し，事業の展開を図ります。

ひたちなか市男女共同参画推進条例

【第１４条】

市は，市民及び事業者が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため，情報の提供その他必要な措置を講じるものとする。

③ 国及び県との連携

男女共同参画の推進のために，国及び県と連携した取組に努めます。